

公立大学法人公立千歳科学技術大学

令和3年度 業務実績評価書

小項目別評価

令和4年8月

千歳市公立大学法人評価委員会

目 次

小項目別評価について	P	(2) 安全衛生及び危機管理に関する目標を達成するための措置	44
項目別評価結果一覧	1	(3) 施設・設備の整備、活用等に関する目標を達成するための措置	46
小項目別評価	1	9 中期目標期間において達成すべき数値的目標	47
2 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置	2	1 0 予算(人件費を含む)、収支計画及び資金計画	48
(1) 学生の受入れに関する目標を達成するための措置	2	1 1 短期借入金の限度額	48
(2) 教育に関する目標を達成するための措置	5	1 2 出資等に係る不要財産の処分に関する計画	48
(3) 研究に関する目標を達成するための措置	12	1 3 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	48
(4) 学生及び卒業生への支援に関する目標を達成するための措置	15	1 4 剰余金の使途	48
3 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置	19	1 5 公立大学法人公立千歳科学技術大学の業務運営並びに財務及び 会計に関する規則で定める事項	48
(1) 地域の知の拠点としての取組に関する目標を達成するための措置	19		
(2) 産業の振興に関する目標を達成するための措置	23		
(3) 教育機関との連携に関する目標を達成するための措置	25		
(4) 地域での学生の活躍に関する目標を達成するための措置	27		
4 国際交流に関する目標を達成するための措置	29		
(1) 学生の海外機関との連携に関する目標を達成するための措置	29		
(2) 教職員の海外機関との連携に関する目標を達成するための措置	29		
5 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	31		
(1) 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置	31		
(2) 事務等の効率化及び合理化に関する目標を達成するための措置	33		
(3) 人事制度と人材育成に関する目標を達成するための措置	35		
6 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	37		
(1) 自己収入の確保に関する目標を達成するための措置	37		
(2) 経費節減に関する目標を達成するための措置	39		
7 自己点検、評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置	40		
(1) 評価に関する目標を達成するための措置	40		
(2) 情報公開及び広報活動に関する目標を達成するための措置	40		
8 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置	42		
(1) 法令遵守及び人権の尊重に関する目標を達成するための措置	42		

■小項目別評価について

公立大学法人公立千歳科学技術大学が行った自己点検・評価のうち、小項目別評価について、評価委員会において妥当性を検討し、分析評価を行った。

公立大学法人公立千歳科学技術大学の年度評価実施要領（抜粋）

2 法人による自己点検・評価

(1) 小項目別評価

法人は、年度計画の記載項目（小項目）及び指標ごとに、当該事業年度の業務の実績を明らかにするとともに、以下の4段階により自己評価する。

評価	定義
A	年度計画を上回って実施している
B	年度計画を計画どおりに実施している
C	年度計画をやや遅れて実施している/実施が不十分
D	年度計画を大幅に下回っている/実施していない

■項目別評価結果一覧

（単位：件）

項目名	評価	A		B		C		D	
		小項目	指標	小項目	指標	小項目	指標	小項目	指標
教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置	評価委員会	10	3	28	7	0	0	0	0
	法人	9	3	29	7	0	0	0	0
地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置	評価委員会	2	9	14	1	0	0	0	0
	法人	1	9	15	1	0	0	0	0
国際交流に関する目標を達成するための措置	評価委員会	2	2	2	0	0	0	0	0
	法人	2	2	2	0	0	0	0	0
業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	評価委員会	2	3	15	1	0	0	0	0
	法人	2	3	15	1	0	0	0	0
財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	評価委員会	1	3	9	1	0	0	0	0
	法人	1	3	9	1	0	0	0	0
自己点検、評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置	評価委員会	0	2	5	0	0	0	0	0
	法人	0	2	5	0	0	0	0	0
その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置	評価委員会	1	2	10	5	0	0	0	0
	法人	1	2	10	5	0	0	0	0

■小項目別評価

中期目標	中期計画	番号	3 年度 年度計画	法人による自己点検・評価		評価委員会調査・分析	
				業務の実績	評価	評価委員会意見等	分析評価
2 教育研究等の質の向上に関する目標							
2 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置							
(1) 学生の受入れに関する目標							
アドミッショ ン・ポリシー （入学者受入 方針）を明確 に定め、多面 的な評価によ る入試の推進 と国の入試制 度改革への対 応を行うとと もに、受験生 の利便性への 配慮など、受 験環境の改善 を進め、意欲 ある学生の確 保に努める。 また、留学生 や社会人等、 多様な人材の 受入れを推進 するための検 討を行う。	(1) 学生の受入れに関する目標を達成するための措置						
	ア 本学が求める入学 者を確保するため、 主に知識や思考力を 評価する一般選抜の ほか、総合型選抜、 学校推薦型選抜を実 施する。		ア 本学が求める入学 者を確保するため、 主に知識や思考力を 評価する一般選抜の ほか、総合型選抜、 学校推薦型選抜を実 施する。	平成 31 年 3 月に入学者受入方針（アドミッションポリシー）を定め、学生募集要項や大学のホームページ等で「大学の理念」、「入学者に求める学生像」、「入学者に求める能力」、「入学選抜の基本方針」、「入学者選抜における重点評価項目」を公表し、一般選抜、総合型選抜、学校推薦型選抜を実施している。			
	総合型選抜で は、小論文、課 題、調査書、面接 試験などにより多 面的な評価を実施 する。	1	総合型選抜で は、前年度の内容 を検証し、必要に 応じ実施方法・評 価方法の見直しを 行い、「主体性を 持って多様な人々 と協働して学ぶ態 度」を重視し選抜 を行う。	○総合型選抜では、入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿って「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の「入学者に求める能力（学力の 3 要素）」について多面的な評価による選抜を実施し、学力の 3 要素のうち特に「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を重視して選抜を行った。 ○前年度の総合型選抜の実施結果を踏まえ、総合型選抜の実施方法や評価方法について検討の上、7 月 14 日に開催した入学委員会（委員長：学長、構成員：学部長、アドミッションセンター長、事務局長、入試広報課長、入試広報係長）において選抜方法を決定した。なお、見直し内容は、以下のとおりである。 （ア）1 次選考について、「出願者多数の場合、実施することがある」としていたものを、出願者の人数にかかわらず「出願書類（志望理由書及び小論文）並びに Web 学習教材を活用した学習の取組状況で 1 次選考を行い、1 次選考通過者に対してスクーリング及び面接試験による 2 次選考を行う」ことに改めた。 （イ）従来は、評価方法について「各評価項目を総合して評価する」としていたが、それを「自己推薦書、基礎学力検査及び小論文、面接試験の各評価において、一定の基準に達していない者は不合格とすることがある」という内容に改めた。 ○総合型選抜は 18 名の募集人員に対し、65 名の志願（前年度 63 名）があった。志望理由書及び小論文並びに Web 教材を活用した学習の取組状況を総合的に判断し、10 月 15 日に 1 次選考の結果を発表した。 ○1 次選考通過者に対し、10 月 31 日にスクーリング（基礎学力検査（数学）・グループワーク・プレゼンテーション）及び面接試験からなる 2 次選考を実施し、11 月 9 日に合格者 22 名（前年度 22 名）を発表した。 ○合格者 22 名全員が入学手続きを実施し、入学者は 22 名（前年度 22 名）であった。	A		A
	学校推薦型選抜 については基礎学 力を担保した上 で、調査書及び面 接試験を通じて、 求める入学者確保 を可能とする評価 を実施する。	2	学校推薦型選抜 では、千歳地区、 全国の区分で選抜 を行う。基礎学力 を担保するため、 数学の基礎学力検 査を実施する。前 年度推薦入試の内 容を検証し、必要 に応じ実施方法・ 評価方法の見直し を行う。	○学校推薦型選抜では、入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿って、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の「入学者に求める能力（学力の 3 要素）」について多面的な評価による選抜を実施し、学力の 3 要素の 3 つすべてを重視して評価を行った。 ○前年度の学校推薦型選抜の実績結果を踏まえ、学校推薦型選抜の実施方法や評価方法について検討の上、7 月 14 日に開催した入学委員会（委員長：学長、構成員：学部長、アドミッションセンター長、事務局長、入試広報課長、入試広報係長）において選抜方法を決定した。なお、見直し内容は、従来、評価方法について「各評価項目を総合して評価する」としていたが、それを「自己推薦書、基礎学力検査及び小論文、面接試験の各評価において、一定の基準に達していない者は不合格とすることがある」という内容に改めた。 ○学校推薦型選抜のうち学校推薦型 A（千歳地区）は 12 名の募集人員に対し、15 名の志願（前年度 11 名）があった。また、学校推薦型 B（全国）は 30 名の募集人員に対し、74 名の志願（前年度 77 名）があった。書類審査（自己推薦書、学校長推薦書、調査書）の後、志願者に対して 12 月 4 日及び 12 月 5 日に基礎学力検査（数学）、小論文及び面接試験を実施し、12 月 15 日に学校推薦型 A（千歳地区）7 名（前年度 8 名）、学校推薦型 B（全国）37 名（前年度 35 名）、合計 44 名（前年度 43 名）の合格者を発表した。 ○合格者 44 名全員が入学手続きを行い、入学者は 44 名（前年度 43 名）であった。	A		A

中期目標	中期計画	番号	3 年度 年度計画	法人による自己点検・評価		評価委員会調査・分析	
				業務の実績	評価	評価委員会意見等	分析評価
	イ 効果的な広報活動・学生募集活動を実施するとともに、受験者の試験会場等の利便性にも配慮する。	3	イ オープンキャンパス、出張授業、大学見学、進学相談会、高校訪問等を実施する。前年度に引き続き、道内のほか東北地区を重点地域として、進学相談会へ積極的に参加する。	○オープンキャンパスについては、来場型及び Web 型（オンデマンド配信）の双方で毎年 3 回実施することを予定していたが、第 1 回及び第 2 回オープンキャンパスは、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言が発令されたことから、来場型の内容を Live 配信へ切り替えて行った。第 3 回オープンキャンパスは感染対策を十分に行った上で来場型で実施した。第 1 回オープンキャンパス（Live 配信）には 119 名、第 2 回オープンキャンパス（Live 配信）には 273 名、第 3 回オープンキャンパス（来場型）には 394 名の計 786 名の参加があった。また、Web 型（オンデマンド配信）オープンキャンパスについては、第 1 回は 70 名、第 2 回は 242 名、第 3 回は 154 名の計 466 名の申込みがあり、来場型、Live 配信、オンデマンド配信の総計で 1,252 名（前年度は Web 型で 2 回実施し、699 名の参加）の申込みがあった。 ○出張講座については、オンライン実施 8 回を含め、計 23 回（前年度は未実施）行った。 ○大学見学については、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施及び受入れを見合わせることにした。 ○進学相談会については、遠方のため本学でのオープンキャンパスに参加できない受験生でも、自宅の近隣の会場で入試に関する説明を聞くことで早くから受験対策を講じられるように受験生の利便性への配慮並びに受験環境の改善を考慮し、道内及び道外の各地区で開催される進学相談会に参加し、会場参加 72 会場（前年度 59 会場）、Web 参加 20 会場（前年度 9 会場）、資料参加 53 会場（前年度 54 会場）で、高校生及び保護者等 1,386 名（前年度 859 名）に対し本学の概要説明等を行った。 ○高校訪問については、緊急事態宣言の影響により例年より訪問校数が減少したが、入学実績校を中心に道内高校 68 校及び重点地域である東北地区（青森県・岩手県・山形県）の高校 20 校の計 88 校（前年度 110 校）を訪問し、入試制度等の説明を行った。 ○2 月 25 日に実施した一般選抜前期日程の個別学力検査においては、受験者への利便性の配慮の観点から、昨年度に引き続き地方会場として旭川、函館、釧路、盛岡、東京、名古屋に地方試験会場を設けることとし、計 53 名（前年度 75 名）の地方試験会場への出願があった。	B	オープンキャンパスや進学相談会への参加者が、前年度を大幅に上回っており、受験者数の安定的増加に寄与していることから、A 評価が妥当と判断する。	A
	ウ 国の入試制度改革にあわせて遅滞なく本学の入試制度を改革する。	4	ウ 国の入試制度改革にあわせ、令和 5 年度入学者選抜制度概要（予告）について検討し、速やかにホームページで公表する。	○令和 5（2023）年度入学者選抜の概要については、文部科学省「令和 4 年度大学入学者選抜実施要項について（通知）」（令和 3 年 6 月 4 日付 3 文科高第 284 号）及び「令和 5 年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト実施大綱について（通知）」（令和 3 年 6 月 4 日付 3 文科高第 285 号）等を踏まえ、2 月に開催した入学委員会での議を経て、3 月に本学ホームページで公表を行った。 ○「入学者選抜実施要項」において「各大学は、個別学力検査の実施教科・科目及び基本的な事項は入学者選抜試験の前年の 7 月 31 日までに公表するもの」と通知がなされていたが、本学は受験生への利便性の配慮として、対象学年が高校 3 年生に進級する直前の 3 月に本学の入学者選抜制度の概要について予告として本学ホームページで公表した。	A		A
	エ 留学生及び社会人の学修を可能とする受入れ体制の整備に向けた検討を行い、受入れに向けた基本的な計画を本中期計画期間中に立案する。	5	エ 留学生及び社会人の受入れ体制の基本計画策定に向け、ワーキンググループにおける協議を継続して行う。	○12 月 20 日に「留学生・社会人受入れ検討ワーキンググループ会議」（構成員：アドミッションセンター教員 1 名・入試広報課職員 2 名、学生支援・教育センター教員 1 名・学生支援課職員 2 名、キャリアセンター教員 1 名・キャリア支援課職員 2 名）を開催し、道内他国公立大学の外国人留学生及び社会人入学者の選抜実施概要等の報告を行った。 ○留学生入学者選抜・社会人入学者選抜を実施するにあたり、他大学の実施状況を参考に留学生の受入れ条件（日本語及び専門科目の学力レベル等）など、選抜試験の概要について検討し、基本計画策定に向けた準備を行った。	B		B

中期目標		中期計画	番号	3 年度 年度計画	法人による自己点検・評価		評価委員会調査・分析																																										
					業務の実績		評価	評価委員会意見等	分析評価																																								
		【指標】 (1) -1 平成 32 年度（令和 2 年度）以降入学定員を満たし、平成 33 年度（令和 3 年度）以降継続して収容定員充足率 100%を確保する。		【指標】 (1) -1 令和 4 年度入学定員 100%を確保する。	入学定員充足率 <table><tr><td></td><td>H31. 4 . 1</td><td>R 2 . 4 . 1</td><td>R 3 . 4 . 1</td><td>R 4 . 4 . 1</td></tr><tr><td></td><td>実績</td><td>実績</td><td>実績</td><td>実績</td></tr><tr><td>学 部</td><td>104.6%</td><td>109.2%</td><td>112.9%</td><td>107.5%</td></tr><tr><td>大学院</td><td>69.6%</td><td>82.6%</td><td>108.7%</td><td>143.5%</td></tr></table> 収容定員充足率 <table><tr><td></td><td>R 元 . 5 . 1</td><td>R 2 . 5 . 1</td><td>R 3 . 5 . 1</td><td>R 4 . 5 . 1</td></tr><tr><td></td><td>実績</td><td>実績</td><td>実績</td><td>実績</td></tr><tr><td>学 部</td><td>97.0%</td><td>105.3%</td><td>114.0%</td><td>114.0%</td></tr><tr><td>大学院</td><td>61.2%</td><td>71.4%</td><td>93.9%</td><td>122.4%</td></tr></table>			H31. 4 . 1	R 2 . 4 . 1	R 3 . 4 . 1	R 4 . 4 . 1		実績	実績	実績	実績	学 部	104.6%	109.2%	112.9%	107.5%	大学院	69.6%	82.6%	108.7%	143.5%		R 元 . 5 . 1	R 2 . 5 . 1	R 3 . 5 . 1	R 4 . 5 . 1		実績	実績	実績	実績	学 部	97.0%	105.3%	114.0%	114.0%	大学院	61.2%	71.4%	93.9%	122.4%	A		A
		H31. 4 . 1	R 2 . 4 . 1	R 3 . 4 . 1	R 4 . 4 . 1																																												
	実績	実績	実績	実績																																													
学 部	104.6%	109.2%	112.9%	107.5%																																													
大学院	69.6%	82.6%	108.7%	143.5%																																													
	R 元 . 5 . 1	R 2 . 5 . 1	R 3 . 5 . 1	R 4 . 5 . 1																																													
	実績	実績	実績	実績																																													
学 部	97.0%	105.3%	114.0%	114.0%																																													
大学院	61.2%	71.4%	93.9%	122.4%																																													
		【指標】 (1) -2 留学生及び社会人の学修を可能とする受入れ体制の基本計画を本中期計画期間中に立案する。		【指標】 (1) -2 基本計画策定に向け、ワーキンググループにおける協議を継続して行う。	○令和 2 年度に設置した「留学生・社会人受入れ検討ワーキンググループ会議」（構成員：アドミッションセンター教員 1 名・入試広報課職員 2 名、学生支援・教育センター教員 1 名・学生支援課職員 2 名、キャリアセンター教員 1 名・キャリア支援課職員 2 名）を 12 月 20 日に開催し、道内他国公立大学の外国人留学生及び社会人入学者の選抜実施概要等の報告を行った。 ○留学生入学者選抜・社会人入学者選抜を実施するにあたり、他大学の状況を参考に留学生の受け入れ条件(日本語及び専門科目の学力レベル等)など、選抜試験の概要について検討し、基本計画策定に向けた準備を行った。		B		B																																								

中期目標	中期計画	番号	3 年度 年度計画	法人による自己点検・評価		評価委員会調査・分析	
				業務の実績	評価	評価委員会意見等	分析評価
(2) 教育に関する目標							
(2) 教育に関する目標を達成するための措置							
ア 学部教育に関する目標							
幅広い基礎的学力と、共通基盤となる数理情報系スキルを修得し、その上で専門分野における融合的な理工学の知識と実践的な技術を身に付けた人材を育成する。併せて、千歳を題材とした授業科目の導入などにより、フィールドワークを含む学修を通して社会人基礎力を身に付け、どのような業種に進んだ場合においても柔軟に適應でき、生涯にわたって学び続ける力を有し、広く社会で活躍できる人材の育成を目指す。	ア 学部教育に関する目標を達成するための措置						
	特色ある教育システムの確立						
	-1 人間性に資する教養教育に加えて幅広い理工系素養の修得と、専門分野にかかわらず数理情報系スキルの活用力を強みとする人材の育成を可能とする学部共通科目、専門科目を体系的に配置する。	6	-1 専門分野にかかわらず数理情報系スキルの活用力を強みとする新たなカリキュラムを令和3年度入学者から適用し、実施する。	○企画連絡会議（委員長：学長、構成員：副学長、学部長、研究科長、学長企画室学長補佐2名（教員）、学科長、センター長、事務局長）で、これまで検討を行ってきた「専門分野にかかわらず数理情報系スキルの活用力を強みとする人材の育成が可能となるカリキュラム」を令和3年度の1年生から適用し、授業を展開している。 ○令和3年度に入学した1年生から「微分積分学」や「データ活用基礎」の科目を設け、2年生、3年生にも新しい科目を体系的に配置し、新カリキュラムによる人材育成が確立する。なお、これらの科目配当については、学生の数理・データサイエンス・AIへの関心を高め、また、適切に理解し、それを活用する基礎的な能力を育成することを目的とする文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）」の認定校（認定日：令和3年8月）として取り組んでいる(全国78校認定)。	A		A
	-2 専門科目では、各学科に履修プランを設定し、一つの分野を重点的に、またはいくつかの分野を融合的に履修可能にする。	7	-2、 -3 令和3年度入学者からは、各分野を融合的に学修できる科目を開設する。合わせてガイダンス等でカリキュラムマップにより、履修の流れを説明する。	○令和3年度入学者から「情報アーキテクチャ（ソフトウェア分野とハードウェア分野の融合）」のほか、「データ活用基礎」や「データサイエンス入門」等のデータサイエンス分野の科目を開設し、応用化学生物学、電子光工学、情報システム工学の各分野において、データを「人や社会にかかわる課題の解決」に活用できる能力を身に付ける学修を開始している。 ○履修の流れについては、4月に各学年で開催する履修ガイダンスにおいて、教務係の職員がカリキュラムマップを活用して、履修の流れを説明した。	B		B
	-3 カリキュラムの体系を示すカリキュラムマップを作成し、わかりやすく明示する。						
-4 大学としてディプロマ・ポリシー（DP）に沿ったコンピテンシーを定義し、教員一人ひとりがシラバスを通じて学生が獲得すべきコンピテンシーを明示する。（教育内容の質保証）	8	-4 教育内容の質保証を行うため、各科目のシラバスに学生が獲得すべきコンピテンシー項目（学修成果評価項目、9項目）、その割合及び評価方法を明示する。	○平成31年3月に学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を定め、「理工学分野をはじめとする幅広い教育と研究を通じて、高い知性とすぐれた人格を有する人材の育成」を理念に掲げ、大学のホームページ等で公表している。その実現に向けて、アカデミックリテラシー（理工学に関する基礎知識、言語リテラシー、理工系に必要とされる基盤スキル）、主体性・自律性、チームとして活動する力、メディアリテラシーを駆使して課題を発見する力、各学科の専門的知識・技術を活用する力を身につけることとしている。 ○学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる人材育成の実現に向けて、令和3年度のシラバスにおいて、コンピテンシー（学修成果評価項目）として、「基礎学力」、「専門知識」、「倫理観」、「主体性」、「論理性」、「国際感覚」、「協調性」、「創造力」、「責任感」の9項目を定義し、全ての科目において学生が獲得すべきコンピテンシー項目、その割合及び評価方法を明示した。 ○各科目については、単位を修得した場合にどのような能力が身につくのかを各授業の初回ガイダンス等で科目担当教員が説明するとともに、シラバスなどで示した内容についての質疑応答を実施するなど、丁寧な対応に努めた。	B		B	

中期目標		中期計画		番号	3 年度 年度計画	法人による自己点検・評価		評価委員会調査・分析	
						業務の実績	評価	評価委員会意見等	分析評価
			-5 学生自らが正課及び正課外を通じた学修成果（DP に沿ったコンピテンシーを含む）についてポートフォリオを通じて可視化する。（学修成果の可視化）	9	-5 e-ポートフォリオによる学修成果の可視化について、他大学と連携して試行的に実施するとともに適用科目の増加を図る。	○学修成果の可視化手法等については、本学のポータルシステム上において目標設定の入力、目標に到達したか否かの自己評価の入力のほか、自己評価の内容と成績評価（他者による評価）から、学生が獲得したコンピテンシーを項目ごとに分析・可視化できる手法・技術（e ポートフォリオ）を九州工業大学と連携して開発し、運用（令和3年3月）を開始した。 ○本学では全科目にe ポートフォリオ（学習カルテシステム）を適用し、加えて1、2 年生においては、キャリア科目「キャリア形成 A1」、「キャリア形成 A2」で活用し、修学時の振り返りに活用した。	A		A
			-6 上記の教育改革を進めつつ、その検証と学生並びに社会ニーズの動向を適宜把握し、学部学科のあり方を検討する。	10	-6 令和3年度入学者から幅広い基礎的学力の修得、数理情報系スキルの修得、専門分野における融合的な理工学の知識と実践的な技術の修得を目的とした新カリキュラムを運用する。また、学長のリーダーシップのもと、前年度より試行している教育運営のため様々なデータを収集・分析を行う教学 IR を本格化し、学修支援方策、学部学科のあり方について経年的なデータ分析に基づく検討に着手する。	○令和3年度入学者に適用する新カリキュラムのうち共通教育科目については、学部長を中心に取りまとめを行い、専門科目は各学科で取りまとめた。 ○学部学科のあり方を検討する上で、学生ニーズの把握については学生アンケートを学生支援・教育センターが11月に実施した。 ○IR 委員会では、学長のリーダーシップのもと「データ収集・分析事項」にカリキュラム・授業評価に関する事項を追加するとともに、教学 IR では授業評価アンケートについて実効的に学生の動きが把握できるように改善していくこととなった。 IR 委員会は、大学経営に資する各種データ収集・分析を行うことを目的とした会議であり、委員長を学長とし、アドミッションセンター長（教員）、学生支援・教育センター長（教員）、キャリアセンター長（教員）、事務局長、企画総務課長、入試広報課長、学生支援課長、キャリア支援課長、情報・メディア課長で構成している。さらに IR 委員会のもとに「データ分析タスクグループ」（設置の目的は各種データを分析することとしており、委員長：教員、構成員：データ分析に精通した教員2名）を設置し、データ分析を行う分析ツールを構築した。	B		B
		社会人基礎力及び学び続ける力の育成		11	-1 令和3年度入学者から適用する新カリキュラムには、日本語運用能力向上を目的とした言語リテラシー1 及び言語リテラシー2 の2 科目を必修科目として開講する。	○令和3年度は、1 年生の必修科目として「言語リテラシー1」（春学期）及び「言語リテラシー2」（秋学期）を開講した。 ○このほか、令和3年度入学者から適用する新カリキュラムの日本語運用能力向上を目的とした科目については、共通教育担当教員間で検討し、共通教育それぞれの科目で意識的に取り組むこととしたほか、キャリア形成科目（キャリア形成 A1、キャリア形成 A2）及び情報学基礎演習科目（情報学基礎演習）において、日本語能力向上を図る内容（日本語プレイスメントテスト、論理的文章の書き方）を導入することとした。	A		A

中期目標		中期計画		番号	3 年度 年度計画	法人による自己点検・評価		評価委員会調査・分析	
						業務の実績	評価	評価委員会意見等	分析評価
			-2 1 年次に地域を題材として学ぶ科目(「千歳学」及び「地域課題プロジェクト」)を履修することで、早くから社会との関わりを通じた意識付けを図り、問題解決に取り組む主体性やチームで物事を進める協働性等、人間力を高め、生涯にわたって学び続ける力が身に付くよう教育する。	12	-2 1 年次に地域を題材として問題解決能力やチームで物事を進める協働性等を培うための科目として「地域課題プロジェクト」を開講する。	○令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、すべてリアルタイム Zoom 授業を展開したが、3 年度は対面授業を実施するとともに、グループワークを通じて課題解決型学習を行った。 ○「千歳学」は千歳市長をはじめ地域に精通した方々を講師として招き、全 8 回のオムニバス形式での講義を開催した。単位を取得した者は履修者 286 人中 258 人となった。 ○「地域課題プロジェクト」はフィールドワークを取り入れることとしていたが、3 年度は新型コロナウイルスの影響により、実施は出来なかった。授業は、対面 4 回、Zoom 4 回で開講した。単位を取得した者は履修者 283 人中 265 人となった。	B		B
		教育内容の充実							
			-1 学部共通基盤系科目を中心にグループワーク及び ICT を活用した授業を推進し、全学的に拡大を図る。	13	-1 令和 3 年度入学者から適用する新カリキュラムは、グループワーク及び ICT を活用した授業を段階的に進める。	○新型コロナウイルス感染症の影響により、対面でのグループワークを行うことができなかったものの、「情報技術概論」、「地域課題プロジェクト」、「ソフトウェアデザイン」、「Java プログラミング」、「アルゴリズムとプログラミング」の科目については Zoom を使用したオンライン上でのグループワークを展開した。 ○グループワーク及び ICT を活用した授業の展開場所として、ラーニング・コモンズ及び PC 教室を情報棟 1 階に整備した。	B		B
			-2 上記の推進にあたり、PC 教室、ラーニング・コモンズの整備及び情報機器やネットワークなど ICT 環境の整備のため更新計画を策定する。	14	-2 ラーニング・コモンズに必要な機器・備品等の選定とネットワーク環境のリプレイスを行う。また、PC 教室リプレイスに伴う仕様書の策定を行うとともに、図書館の充実及び利用者増加を図る。	○情報棟に設置したラーニング・コモンズの機器・備品等を選定し、3 月に納品が完了した。また、ネットワーク環境のリプレイスは 3 月に完了した。 ○PC 教室のリプレイスに向けた仕様書は 3 月に完成した。 ○図書館については、3 つの密（密閉・密集・密接）を避けるため、閲覧席の間引きや消毒、定期的な換気を徹底して実施した。併せて、ハイフレックス形式の授業を展開しているため、来学学生はコロナ禍前に比べ少ない（令和 3 年度の利用者数は延べ 11,144 名、令和 2 年度の利用者数は延べ 7,798 名）が、図書館への誘因を図るため、学内展示（4 月、9 月）や古い雑誌の頒布会（10 月、11 月）を開催した。 ○図書館では資料整備費を増額し、購入書籍のリクエストに積極的に応えることで学生の図書館に対する満足度の向上に努めた。 ○教員研究室に所蔵されている書籍の貸出ルールを 3 月開催の図書委員会（委員長：図書館長（教員）、構成員：各学科の専任教員各 1 名、その他図書館長が必要と認めた者（教員 2 名、事務職員 2 名））で決定した。	B		B

中期目標	中期計画		番号	3年度 年度計画	法人による自己点検・評価		評価委員会調査・分析	
					業務の実績	評価	評価委員会意見等	分析評価
			15	-3 授業改善を行うため、FD委員会の開催及び教職員向けの授業公開を実施する。	○FD委員会を毎月開催し、FD研修会の内容や授業公開、クラスアドバイザーのあり方についての検討を行い、実施した。 FD委員会は、大学及び大学院における教育改善、教員の能力開発等の推進を図ることを目的としており、大学教育に関する委員会と大学院教育に関する委員会を設置している。大学教育に関する委員会の構成員は、学部長、学生支援・教育センター長、各学科から選出された教員（各学科原則2名）、学生支援課長、その他学長が必要と認めた者としている。また、大学院教育に関する委員会の構成員は、研究科長、学生支援・教育センター長、研究科長より指名された大学院専任教員（若干名）、学生支援課長、その他学長が必要と認めた者としている。両委員会とも委員長は構成員の中から学長が指名する。 ○授業公開については春学期の6月7日から18日までの期間に実施した。授業公開の対象科目は原則として学部及び大学院の当該学期に開講している科目とした。また、秋学期は11月8日から19日までの期間に、293科目を対象としてオンデマンド及びZoomを用い、教職員向けに授業の公開を行った。授業を参観した教員からは、「スライドと板書を交え、演習問題を丁寧に解説されていた。」などの意見があり、これらの取り組みにより授業改善につながることもあった。	B		B

中期目標	中期計画	番号	3 年度 年度計画	法人による自己点検・評価		評価委員会調査・分析	
				業務の実績	評価	評価委員会意見等	分析 評価
イ 大学院教育に関する目標	イ 大学院教育に関する目標を達成するための措置						
理工学における高度な教育研究を通して、高い専門性を有し、広範囲な知識に基づく総合的に裏打ちされた人材の育成を目指す。 前期課程では、理工学の専門分野における知識と幅広いスキルを身に付け、科学技術の課題解決に対する意識を持ち、十分なコミュニケーション能力及びプレゼンテーション能力のある理系職業人の育成を目指す。 後期課程ではさらに、専門分野における先端的な研究開発活動の経験を十分に積み、研究開発機関等において柔軟性をもって先導的な役割を果たせる人材の育成を目指す。	高い専門性を涵養するため、実験や解析を中心とした高度な研究活動を指導する体制を整える。	16	高度な研究活動を指導する体制となっているか、また、高度な技術的課題の解決力養成に関する目標を達成できうるカリキュラムとなっているか検証を行う。	○データ分析等の数理情報を活用するバイオ研究者を教員として採用し、高度な研究活動を指導する体制構築の布石とした。 ○高度な技術的課題の解決力養成に資するデータ分析等の数理情報活用を実習する大学院専門科目として、春学期に「データ活用特論」を開講した。 ○「データ活用特論」については、「データ活用方策について説明できる」、「データ活用方策について、実際にデータの適用を行える」、「人工知能に関する統計的手法を説明できる」、「その上で、その活用事例を説明できる」、「簡単な解析手法にソフトウェアを用いて解析できる」などの到達目標を設定している。 履修者6名すべてがこの目標に到達し、単位を取得した。 ○大学院研究科において、高度な技術的課題の解決力養成に資する大学院カリキュラムの検証に着手した。	B		B
	学部の新カリキュラムに連動して、新カリキュラム編成を行い、大学院における研究のベースとなるデータ分析等数理情報活用にかかわる科目や、学部で学んだ専門領域外の実験科目の配置により、広範囲の知識に基づく総合力が身に付くよう指導する。	17	、 大学院における新カリキュラムについて具体的に検討を行う。	○学部においては、新カリキュラムマップの作成・各科目への適切な教員配置・シラバスによる教育内容の具体化を進めたところであり、これに伴い、大学院では、学部の新カリキュラムと関連性を持った大学院新カリキュラムのカリキュラムマップを作成し、令和3年度入学者から適用することとした。 ○大学院研究科において、学部新カリキュラムと連動した大学院新カリキュラムを令和7年度より適用することから、大学院新カリキュラムの検討に着手した。教員、学生、社会人学生の各視点を整理し、担当者間で情報を共有した。	B		B
	科学技術の課題解決に対する見識と専門技術を培うために、製品開発や知的財産に関する学際系科目を配置する。						
	コミュニケーション能力及びプレゼンテーション能力を涵養するため、研究成果の積極的な学会等への発表、特に英語での発表を指導し、英文要旨を大学紀要等に掲載する。	18	博士前期課程学生に対して、プレゼンテーションの指導を強化し、学会口頭発表を継続して督促する。また、学位論文の英文要旨を大学紀要等に掲載する。	○英語によるプレゼンテーション能力の養成を図るため、大学院生全員（40名）に4月のガイダンスにおいて、語学系の科目「English Presentation Skill」の履修を督促し、17名が履修した。 ○本学開催のCIF21では、ポスターセッションを27名の大学院生が英語で行った。 ○大学紀要2021年第2巻第1号において大学院生4名が令和2年度修士論文の英文要旨を掲載した。	B		B
	後期課程では卒業後に研究機関等において、柔軟性をもって先導的な役割を果たす能力を培うために、異分野の主査、副査教員が連携した指導体制を整える。	19	博士後期課程学生の副査に他学科教員を加えて指導を行う体制の整備について検討を行う。	○令和3年度の博士後期課程には5名（3年生1名、2年生1名、1年生3名）が在籍しており、研究科委員会において異分野副査に該当する教員の選定や本学以外の教員による協力方法などについて検討した。副査は大学院2年生以上の学生に各2名配置しており、3年生及び2年生いずれの学生も異分野の副査を配置した。このうち、3年生の副査は2名とも他大学の教員を配置し、主査及び異分野の副査教員が連携した指導体制をとることとした。	B		B

中期目標		中期計画		番号	3 年度 年度計画	法人による自己点検・評価		評価委員会調査・分析																																																					
						業務の実績		評価	評価委員会意見等	分析評価																																																			
			大学院進学率の増加を図るとともに、進学希望者の推移をみながら、組織・体制の充実案を検討する。	20	大学院学生数が増加した場合の研究室の運営体制の改善について検討を行う。	○学内からの大学院進学者が大幅に伸び、今後も増加の傾向が想定されることから、大学院研究科等において大学院体制のあり方について、検討した。 ○大学院研究科では、主査教員への昇格や大学院生受入れ可能状況のアンケート調査を実施するなど、全学教員を対象とした体制構築を図った。 ○研究室のキャパシティの問題等があるので、企画連絡会議で議論を行うこととした。 企画連絡会議は、大学運営戦略、中長期計画管理、大学広報、機関連携、IR、重要プロジェクト等に関する業務について情報共有することなどを目的とした会議であり、委員長を学長とし、副学長、学部長、研究科長、学長企画室学長補佐 2 名（教員）、学科長、センター長、事務局長を構成員とし、毎月開催している。		B		B																																																			
		【指標】 (2) -1 学部及び大学院における新カリキュラムの実施及びカリキュラムマップを全学科及び研究科単位で作成（カリキュラムマップの作成は、平成 31 年度及びカリキュラム変更の都度行う。）			【指標】 (2) -1 令和 3 年度入学用者に作成した学部及び大学院のカリキュラムマップにより、各科目の関連性について学生支援・教育センター教員等が履修対象者に説明する。	○これまで、博士前期課程における各科目の繋がりや履修の流れを明示するために、令和 3 年度入学者向けにカリキュラムマップを作成した。 ○令和 3 年度は、作成したカリキュラムマップを、学部 1 年生から最終学年までに配当されている各科目間の体系を色分けするなど識別が容易になる仕様とし、カリキュラムマップの説明は、学生支援・教育センター教員が履修ガイダンスにおいて実施した。		B		B																																																			
		【指標】 (2) -2 専任教員 ST 比（常勤教員 1 人当たり学生数の割合）を本中期計画期間中に収容定員に対して 19 以下とする。			【指標】 (2) -2 専任教員 ST 比（常勤教員 1 人当たり学生数の割合）を収容定員に対して 22 以下とする。	専任教員 ST 比(常勤教員 1 人当たり学生数の割合) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2">区分</th><th>H30 年度 (H30.5.1)</th><th>R 元年度 (R元.5.1)</th><th colspan="2">R 2 年度 (R2.5.1)</th><th colspan="2">R 3 年度 (R3.5.1)</th></tr><tr><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>収容定員</th><th>実績</th><th>収容定員</th></tr><tr><td colspan="2">ST 比 C / D</td><td>22.0</td><td>24.6</td><td>—</td><td>22.4</td><td>—</td><td>21.9</td></tr><tr><td rowspan="4"></td><td>学 部 学 生 A</td><td>853 人</td><td>931 人</td><td>1,011 人</td><td>960 人</td><td>1,094 人</td><td>960 人</td></tr><tr><td>大 学 院 生 B</td><td>26 人</td><td>30 人</td><td>35 人</td><td>49 人</td><td>46 人</td><td>49 人</td></tr><tr><td>合 計 C (A + B)</td><td>879 人</td><td>961 人</td><td>1,046 人</td><td>1,009 人</td><td>1,140 人</td><td>1,009 人</td></tr><tr><td>教 員 D</td><td>40 人</td><td>39 人</td><td colspan="2">45 人</td><td colspan="2">46 人</td></tr></table>		区分		H30 年度 (H30.5.1)	R 元年度 (R元.5.1)	R 2 年度 (R2.5.1)		R 3 年度 (R3.5.1)		実績	実績	実績	収容定員	実績	収容定員	ST 比 C / D		22.0	24.6	—	22.4	—	21.9		学 部 学 生 A	853 人	931 人	1,011 人	960 人	1,094 人	960 人	大 学 院 生 B	26 人	30 人	35 人	49 人	46 人	49 人	合 計 C (A + B)	879 人	961 人	1,046 人	1,009 人	1,140 人	1,009 人	教 員 D	40 人	39 人	45 人		46 人		B		B
区分		H30 年度 (H30.5.1)	R 元年度 (R元.5.1)	R 2 年度 (R2.5.1)		R 3 年度 (R3.5.1)																																																							
		実績	実績	実績	収容定員	実績	収容定員																																																						
ST 比 C / D		22.0	24.6	—	22.4	—	21.9																																																						
	学 部 学 生 A	853 人	931 人	1,011 人	960 人	1,094 人	960 人																																																						
	大 学 院 生 B	26 人	30 人	35 人	49 人	46 人	49 人																																																						
	合 計 C (A + B)	879 人	961 人	1,046 人	1,009 人	1,140 人	1,009 人																																																						
	教 員 D	40 人	39 人	45 人		46 人																																																							

中期目標		中期計画	番号	3 年度 年度計画	法人による自己点検・評価		評価委員会調査・分析																																										
					業務の実績		評価	評価委員会意見等	分析評価																																								
		【指標】 (2)- 3 博士前期課程の大学院生の英語による学会等への発表実績を本中期計画期間中に 100%にする。		【指標】 (2) -3 博士前期課程科目「English Presentation Skill」の履修を引続き推奨する。	「English Presentation Skill」の履修状況 <table><tr><td>年度</td><td>H30 年度</td><td>R 元年度</td><td>R 2 年度</td><td>R 3 年度</td></tr><tr><td>履修割合</td><td>20.0%</td><td>26.9%</td><td>46.9%</td><td>42.5%</td></tr><tr><td>博士前期課程学生数</td><td>20 名</td><td>26 名</td><td>32 名</td><td>40 名</td></tr><tr><td>うち履修学生数</td><td>4 名</td><td>7 名</td><td>15 名</td><td>17 名</td></tr></table> 博士前期課程大学院生の英語による学会等発表実績 <table><tr><td>年度</td><td>H30 年度</td><td>R 元年度</td><td>R 2 年度</td><td>R 3 年度</td></tr><tr><td>発表実績の割合</td><td>15.0%</td><td>61.5%</td><td>75.0%</td><td>47.5%</td></tr><tr><td>博士前期課程学生数</td><td>20 名</td><td>26 名</td><td>32 名</td><td>40 名</td></tr><tr><td>うち発表した学生数</td><td>3 名</td><td>16 名</td><td>24 名</td><td>19 名</td></tr></table> 発表実績の減少は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、学会等の発表の機会が減少したことが主な理由と推測している。		年度	H30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	履修割合	20.0%	26.9%	46.9%	42.5%	博士前期課程学生数	20 名	26 名	32 名	40 名	うち履修学生数	4 名	7 名	15 名	17 名	年度	H30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	発表実績の割合	15.0%	61.5%	75.0%	47.5%	博士前期課程学生数	20 名	26 名	32 名	40 名	うち発表した学生数	3 名	16 名	24 名	19 名	B		B
年度	H30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度																																													
履修割合	20.0%	26.9%	46.9%	42.5%																																													
博士前期課程学生数	20 名	26 名	32 名	40 名																																													
うち履修学生数	4 名	7 名	15 名	17 名																																													
年度	H30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度																																													
発表実績の割合	15.0%	61.5%	75.0%	47.5%																																													
博士前期課程学生数	20 名	26 名	32 名	40 名																																													
うち発表した学生数	3 名	16 名	24 名	19 名																																													
		【指標】 (2) -4 本学の大学院への進学率を本中期計画期間中に卒業生の 10%以上にする。		【指標】 (2) -4 キャリア進路ガイダンスでの大学院進学推奨、大学院学生の進学体験談の講演等で、大学院への誘引施策を講じる。	キャリア進路ガイダンスは、以下の日程で学科毎に 3 年生を対象に実施し、学科の研究室に所属する大学院生が研究や学会発表などの体験について話す機会を設けた。また、ガイダンスでは大学院生の進学体験談の講演等も行った。 応用化学生物学科 11 月 5 日 電子光工学科 12 月 3 日 情報システム工学科 10 月 26 日 卒業生の本学大学院への進学率 <table><tr><td>年度</td><td>H30 年度</td><td>R 元年度</td><td>R 2 年度</td><td>R 3 年度</td></tr><tr><td>本学大学院への進学率</td><td>8.6%</td><td>11.0%</td><td>13.6%</td><td>12.0%</td></tr><tr><td>当該年度卒業生数</td><td>151 名</td><td>163 名</td><td>177 名</td><td>241 名</td></tr><tr><td>うち本学大学院進学した学生数 (博士前期課程及び博士後期課程の合計)</td><td>13 名</td><td>18 名</td><td>24 名</td><td>29 名</td></tr></table> 学科ごとのキャリア進路ガイダンスにおける本学大学院への進学説明の実施や、各研究室指導教員の指導により、本学大学院への進学者が 29 名（進学率 12%）となった。 研究室のキャパシティの問題から、本学大学院への受入れ学生数に限りがあるとともに、学部学生数が増加しているため、令和 3 年度は「本学大学院進学学生数」が増加しても、「本学大学院への進学率」は低下している。		年度	H30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	本学大学院への進学率	8.6%	11.0%	13.6%	12.0%	当該年度卒業生数	151 名	163 名	177 名	241 名	うち本学大学院進学した学生数 (博士前期課程及び博士後期課程の合計)	13 名	18 名	24 名	29 名	A		A																				
年度	H30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度																																													
本学大学院への進学率	8.6%	11.0%	13.6%	12.0%																																													
当該年度卒業生数	151 名	163 名	177 名	241 名																																													
うち本学大学院進学した学生数 (博士前期課程及び博士後期課程の合計)	13 名	18 名	24 名	29 名																																													

中期目標	中期計画	番号	3年度 年度計画	法人による自己点検・評価		評価委員会調査・分析																	
				業務の実績	評価	評価委員会意見等	分析評価																
(3) 研究に関する目標																							
研究実績豊富な教員の確保及び若手研究者の育成を行うとともに、多様な研究テーマの発掘や共同研究の推進、科学研究費助成事業等の競争的外部資金の獲得に取り組み、研究活動の向上を目指す。	(3) 研究に関する目標を達成するための措置																						
	ア 研究ポテンシャルの向上に向けて、研究科における専攻の見直しを含む研究体制と新規採用、人員配置の見直しを行う。併せてサバティカル制度等、学外での研鑽のあり方を検討する。	21	ア サバティカル制度については利用できる教員の要件等について、調査を引続き行うとともに、該当する教員の不在による影響についても調査する。	○北海道内の国立大学におけるサバティカル制度の実施状況について調査した結果をもとに、1月11日に開催した第9回企画連絡会議で大学としての研修の目的や対象者など制度導入に向けた議論を行った。 企画連絡会議は、大学運営戦略、中長期計画管理、大学広報、機関連携、IR、重要プロジェクト等に関する業務について情報共有することなどを目的とした会議であり、委員長を学長とし、副学長、学部長、研究科長、学長企画室学長補佐2名（教員）、学科長、センター長、事務局長を構成員とし、毎月開催している。大学院研究科に関する取組としては、4月1日から「光科学研究科」を「理工学研究科」に名称変更し、また、教員採用時においては、今後の大学院拡充を見据え、大学院生の指導が可能である研究業績の有無について、評価のポイントとして重要視した。	B		B																
	イ 外部機関との交流や国際学会、研究会の開催を行うとともに、産学官金連携を深め、共同研究や受託研究の実績向上に向けた施策を立案する。	22	イ 国際フォーラム（CIF）等の開催を通じ、外部研究機関・大学との交流を深めるとともに、技術系展示会・講演会、さらに地域連携センターに構築する連携ネットワークを活用し、共同研究や受託研究の実績を向上させる。	○10月15日、本学大学院棟において「環境と物質科学」及び「異文化間コミュニケーション」をテーマとし、ハイレックス方式による国際フォーラム（CIF）を開催した。基調講演は、ドイツフラウンホーファー研究所長のAndre Laschewsky 教授と、文化・コミュニケーションコンサルタントの柳原なほ子氏の2名、また招待講演には4名の研究者が発表した。このほか、ポスターセッションには本学学生27名が研究成果を掲示した。 ○道内外における技術系展示会で本学の研究シーズをPRし、共同研究・受託研究の拡大に努めた。 <table><tr><th>回数</th><th>開催日</th><th>内容</th><th>参加者</th></tr><tr><td>1</td><td>令和3年10月27～29日</td><td>インターオプト2021（東京ビックサイト）</td><td>130名</td></tr><tr><td>2</td><td>令和3年11月11・12日</td><td>ビジネスEXP02021（アクセス札幌）</td><td>110名</td></tr><tr><td>3</td><td>令和4年1月25～28日</td><td>nanotech2022（東京ビックサイト）</td><td>190名</td></tr></table> ○産学官金連携による研究実績については、国の戦略的基盤技術高度化支援事業の採択を受け、製品化につながる可能性の高い研究開発等の取組を昨年度に引き続き実施した。 ○1月に開催した連携ネットワーク会議（設置目的は、千歳市内における行政機関・高等教育機関・経済団体等が連携し、地域が抱える課題解決に向けて取り組むとともに、構成員相互の情報共有や協力により、地域社会の活性化や産業の振興などを図ることとしている。構成団体数は15団体であり、議長は本学理事長・学長である。）において本学の研究シーズを構成団体にPR・報告した。 ○共同研究や受託研究の実績については、指標（3）-2（No ）を参照	回数	開催日	内容	参加者	1	令和3年10月27～29日	インターオプト2021（東京ビックサイト）	130名	2	令和3年11月11・12日	ビジネスEXP02021（アクセス札幌）	110名	3	令和4年1月25～28日	nanotech2022（東京ビックサイト）	190名	A		A
	回数	開催日	内容	参加者																			
1	令和3年10月27～29日	インターオプト2021（東京ビックサイト）	130名																				
2	令和3年11月11・12日	ビジネスEXP02021（アクセス札幌）	110名																				
3	令和4年1月25～28日	nanotech2022（東京ビックサイト）	190名																				
ウ 学内研究プロジェクトの設定など、学長のリーダーシップの下に研究費の配分を可能とする制度設計を行う。	23	ウ 研究への取組みを支援するとともに、学外研究費を獲得するため学長によるリーダーシップのもと研究費の配分する制度を引続き行う。	○令和3年度の学内特別研究費制度では、10名の教員（前年度9名）から応募申請があり、学長によるリーダーシップのもと、学長、副学長及び大学院幹事による審査の結果、応用化学生物学科2名、電子光工学科4名、情報システム工学科3名のほか共通教育担当1名の全員を採択し、570,000円～1,139,000円の研究費を配分した。	B		B																	

中期目標	中期計画	番号	3年度 年度計画	法人による自己点検・評価		評価委員会調査・分析	
				業務の実績	評価	評価委員会意見等	分析評価
	エ 科研費など競争的外部資金導入促進のための教員への情報提供、提案の拡充、科研費提案書の書き方講座の開催等、研究支援体制を充実する。	24	エ 競争的外部資金導入を促進するため教員に情報提供を引続き行ない、外部資金獲得に向けて応募申請書の書き方等に関する学内研修会を開催する。	○競争的外部資金の応募情報については、教育連携・研究支援課が情報収集に取り組み、昨年度に引き続き、教員にメールやポータルサイトなどを通じて、随時、情報提供を行った。 ○外部資金獲得に向けた学内研修会については、オンデマンド形式で9月9日から17日まで開催し、競争的外部資金の採択実績が多い企業が作成したビデオオンデマンドを教材にして、学内ポータルサイトに保存し、教員が随時閲覧可能な環境を整備した。 ○競争的外部資金である科研費の応募申請率は令和3年度の目標値である60%を大幅に上回る76.5%となった。	A		A
	オ 研究環境整備を行うための必要な研究施設・機器等の状況を把握し、更新整備計画を策定する。	25	オ 学内の研究施設・機器等の状況を把握し、必要に応じ更新整備計画を見直しする。	○学内研究機器の更新等については、共通機器利用委員会（委員長:オラフ・カートハウス教授 委員7名）を3回開催し、共通機器の現状を把握し、更新整備計画の見直しを行った。 ○共通機器利用委員会において、令和4年度に7つの研究機器（デジタルオシロスコープ、フェムト秒レーザーシステムのポッケルスセル、エアコン、X線回折装置、蛍光分光光度計、卓上型グローブボックス及び透過電子顕微鏡の真空ポンプ群交換）の更新を決定した。	B		B
	カ 地域との連携を図る『スマートネイチャーシティちとせ（Smart Nature City ちとせ）』（以下「SNC」という。）構想を具体化する研究課題を発掘する。	26	カ 地域連携センターに構築する連携ネットワークを活用し、SNC構想の具体化に向け検討を行う。	○令和3年度は、2021SNCコンファレンスを下記のとおり開催した。 ・日程：2月19日(土) 14:00～15:30 ・テーマ：「まちライブラリーからはじまる地域活性化」 ・開催方式：オンライン（Zoom ウェビナー） ・視聴者数：40名 ○2021SNCコンファレンスにおいては、本学地域連携センターの活動報告を行うとともに、ネットワーク構成団体の課題等を情報共有し、SNC構想を具体化するため、市内3高等教育機関の学生が市街地活性化などの研究課題を発掘した。 ○SNC構想を具体化するため、研究費等を助成しており、本学11名の教員に総額1,000万円を配分した。研究内容は、「スマート農園向けICT基盤技術確立に向けた研究開発」などである。 ○SNC構想を推進・周知するため、7月に支笏湖ビジターセンターで研究ポスター展を実施した。 ○連携ネットワークは地域連携センターが本学の窓口となり、市内高等教育機関、行政機関、経済団体、市民団体など15機関で構成され、各団体が持つ知見やノウハウなどを共有し、課題解決に向けた情報交換を行うこととしており、1月14日に会議を開催した。	B		B
	【指標】 (3) -1 大学院を含む研究体制、組織見直し計画を本中期計画期間中に策定する。		【指標】 (3) -1 将来の大学院組織改組に向けて進学希望学生数の調査を引続き行う。	○大学院進学希望調査については、低年次から高学年次まで体系的にキャリア教育を実施する際の資料としても活用するため、対象者を学部1年生として「キャリア形成 A2」の受講者にアンケート調査を行った。その結果、回答者264人のうち進学を第一希望とした者は64名（24.2%）であった。 ○学部3年生を対象にキャリア進路ガイダンスを11月及び12月に実施し、その中で大学院への進学を誘引した。	B		B

中期目標		中期計画	番号	3 年度 年度計画	法人による自己点検・評価		評価委員会調査・分析																	
					業務の実績	評価	評価委員会意見等	分析評価																
		【指標】 (3) -2 共同研究や受託研究の実績を本中期計画期間中に年 20 件以上にする。		【指標】 (3) -2 共同研究や受託研究の実績を 15 件以上にする。	共同研究・受託研究実績 <table><tr><th>H 30 年度</th><th>R 元年度</th><th>R 2 年度</th><th colspan="2">R 3 年度</th></tr><tr><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>目標値</th><th>実績</th></tr><tr><td>9 件</td><td>12 件</td><td>20 件</td><td>15 件</td><td>20 件</td></tr></table>		H 30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度		実績	実績	実績	目標値	実績	9 件	12 件	20 件	15 件	20 件	A		A
H 30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度																					
実績	実績	実績	目標値	実績																				
9 件	12 件	20 件	15 件	20 件																				
					○「研究シーズ集」を広く企業等に配付・PR し研究実績の増加に努めており、令和 3 年度は、約 300 部を展示会参加時などで配付した。																			

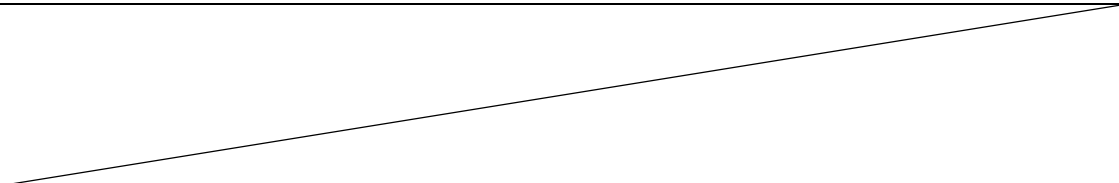
中期目標	中期計画	番号	3年度 年度計画	法人による自己点検・評価			評価委員会調査・分析	
				業務の実績	評価	評価委員会意見等	分析評価	
(4) 学生及び卒業生への支援に関する目標	(4) 学生及び卒業生への支援に関する目標を達成するための措置							
	ア 学生の支援に関する措置							
	健康管理や生活支援、就学支援等に関して、学生のニーズを的確に把握し実施する。	27	-1 学長への手紙、学生生活アンケートを引続き実施し、学生と学長との懇談を行い、学生のニーズを把握するとともに実現可能なニーズから実施を図る。	○学長への手紙は9件寄せられ、その要望に応じ研究実験棟の網戸設置などを行った。 ○学生生活アンケートは11月1日から30日の日程で実施した。集計結果を1月の学生支援・教育センター会議（委員長：学生支援・教育センター長（教員）、他教員5名、事務局：学生支援課）に報告した。（回収率は61%（673人／休学者除く全学生1,096人）であった。） ○学長懇談会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施しなかった。 ○学生ニーズとして、シャトルバスや売店に対する要望に関する項目の回答割合が高く、シャトルバスや売店について関心があることを把握し、その改善等に向けた検討を行うこととした。	B		B	
		27-2	-2 学生が利用する食堂等の福利厚生施設の充実化について検討を行う。	○令和4年度からの食堂再開（令和2、3年度は新型コロナウイルスの影響で閉鎖）に向けて、「大学食堂運営業務委託に係る公募型プロポーザル」を実施し、2件の応募があり、そのうち1件を採択し、令和4年4月に再開することとなった。 ○食堂の再開に伴い、学生がメンバーとなる「学食準備委員会」を設置し、学生が主体となり、継続的に食堂に対する学生の意見を反映できる体制を整えた。また、SNSを活用し、食堂の情報を発信し、集客と意見収集を行った。	A		A	
	就職支援・キャリア教育の充実を図るため、次の施策を実施する。		就職支援・キャリア教育の充実を図るため、次の施策を実施する					
	-1 幅広い分野のインターンシップ受入れ企業拡大に向けた活動を行う。	28	-1 前年度に実施した各企業等の意向調査及び学生の意識調査に基づき、インターンシップの受入の依頼を引続き行う。また、それらの調査結果をもとに、企業等に訪問し、新規受入事業所の拡大を目指す。	○令和2年度に実施した「企業との情報交換会」や「学内業界研究セミナー」に参加した企業に対して、インターンシップ受入の可否に関する調査を行い、その結果をもとに94事業所に受入れを依頼した。その結果64事業所から受入可との回答があった。 ○新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、企業に対するインターンシップ受入依頼はオンラインによる企業担当者との面談が中心となったが新規受入事業所の拡大を図るため、受入実績のない企業担当者の来学時やオンライン面談時に新規の受入依頼を行った。また、学生の派遣については緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の対象となった地域に所在する企業への派遣を中止（ただし、オンラインでの実習を除く）にした。 ○インターンシップに参加した学生数等は次のとおりである。 ・派遣中止：35事業所 ・オンラインにより実施：16事業所 35名 ・対面により実施（一部オンラインも含む）：7事業所 15名参加 ・学生の希望なし：6事業所 ○インターンシップに関する学生の意識については、2年生を対象として12月に実施した「2021進路調査アンケート」にインターンシップに関する質問項目を設けて調査を行った。 ○「2021進路調査アンケート」の結果については、次のとおりである。 ・インターンシップへの参加に関する質問項目 参加すると回答した者：回答者116人のうち73名（62.9%） 迷っていると回答した者：回答者116人のうち38名（32.8%） 参加しないと回答した者：回答者116人のうち5名（4.3%） の迷っていると回答した者の主な理由は、「志望する業界が決まっていないため」「就きたい職業・方向が決まっていないから」「大学院進学後でもいいのではと考えるから」などであった。また、参加しないと回答した者の主な理由は、「興味のある企業がないから」「進学するため」などであった。	B		B	

中期目標		中期計画		番号	3 年度 年度計画	法人による自己点検・評価		評価委員会調査・分析	
						業務の実績	評価	評価委員会意見等	分析評価
			-2 キャリアアドバイザーによる就職相談・助言等の就職支援体制を充実する。	29	-2-a 前年度に引続き、就職活動を行っている学生の状況及び活動が停滞している学生について把握し、積極的にキャリアアドバイザーが支援する。また、インターンシップ参加希望学生をキャリアアドバイザーにつなぎ、助言を行う。	○就職活動状況については、キャリア支援課による学生への電話やメールなどを使用した個別の連絡のほか、各研究室の教員への協力依頼などを通じて、実態把握に努めた。 ○就職活動が停滞していると思われる学生については、個別面談などを設定して、キャリアアドバイザーが、活動の促進を図るための進路選択や受験可能な企業とのマッチングなどに関するアドバイスをを行った。 キャリアアドバイザーは、進路相談に関する専門知識や技術を有するキャリアコンサルタント（国家資格）の有資格者（２名配置）であり、主に相談者である学生が就きたい仕事、自分の能力を活かせる仕事を見つけられるようにサポートする事を目的として専門事業者に派遣を委託し配置している。 ○インターンシップについては、対面・オンラインなど各種の企業企画によるインターンシップ関連情報をポータルサイトを通じて発信した。また、キャリアアドバイザーによる低学年向けの就職相談では、インターンシップ参加の心得・意義などについて詳細なアドバイスを随時行った。	B		B
				30	-2-b １・２年生には、早い段階から就職を意識させるため、キャリアアドバイザーによる就職相談・助言について積極的にPRを行う。また、キャリアアドバイザーの支援体制について引続き検討を行う。	○主に１・２年生を対象としたキャリアアドバイザーによる相談窓口は、事前に「キャリア形成 A1」などの１・２年生のキャリア系授業科目やポータルサイトでの告知によりPRを行い、10月28日、学生が参集しやすい本部棟修学支援室に開設した。 ○12月までに実施した学生からの相談やアンケート結果では、キャリアアドバイザーに相談した学生の満足度は高いが、一方では「面接の練習を必修として行って欲しい。」という声もあり、キャリアアドバイザーの支援内容や相談窓口の開設機会などについて検討することとした。	B		B
			起業マインドを持った卒業生・在校生の育成・支援を図るため、起業した卒業生等の講話や起業に必要な知識を習得する機会を設定する。	31	-1 １・２年次学生に起業への興味・関心度について、アンケート調査を引続き行う。	○１・２年生の授業科目である「キャリア形成 A2」及び「キャリア形成 B2」を履修している学生を対象に、起業に関心をもっている学生を把握することを目的にアンケート調査を12月1日から1月19日までの期間で実施した。 ○アンケート調査の結果は、次のとおりであり、この結果を踏まえ、次年度のアンケート調査の実施内容についてキャリアセンターにて協議した。 １年生：回答した268名のうち、関心があると回答した者80名（29.9％）、関心がないと回答した者133名（49.6％）、どちらでもないと回答した者55名(20.5%)であった。起業に関するイメージについては、「リスクが大きい」「経済的なリスクが高く、不安定な印象。」「自由だが、不安定。また、需要を理解し、情報を発信しなければいけないし、市場を開拓する必要があるので求められるスキルは高いと思われる。」といった回答があった。 ２年生：回答した127名のうち、関心があると回答した者29名（22.8％）、関心がないと回答した者62名（48.8％）、どちらでもないと回答した者36名(28.4%)であった。起業に関するイメージについては、「かなりの行動力と人望が必要だというイメージがある。」「資金集めが大変そうであるが、その業界でどうやったら成功するかというビジョンがそもそも見えていたのかを知りたい」といった回答があった。	B		B
				32	-2 前年度の調査結果をもとに、起業に必要な知識習得に関するセミナー等を実施する。セミナー等の参加者にアンケート調査を行い、次年度のセミナー等実施に向けて検討を行う。	○２年生に対して起業に必要な知識習得等に関するセミナーを11月25日に開催した。なお、セミナーは新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点からハイレックス型で実施し、38名が参加した。 ・実施日：11月25日 ・講師：マドラー株式会社 代表取締役社長 成田 智哉 ・テーマ：地域のポテンシャル～境界を越えて世界をかき混ぜる先の未来～ ○参加者に実施したアンケート調査では、回答のあった13名のうち、起業に興味を持ったと回答した者7名、少し興味を持った者5名、どちらとも言えないと回答した者1名であった。 ○次年度セミナーについては、「11月に開催（予定）する」、また、「受講対象学年を２年生に限定せず、全学を対象として実施する」方向とした。	B		B

中期目標		中期計画	番号	3年度 年度計画	法人による自己点検・評価		評価委員会調査・分析		
					業務の実績	評価	評価委員会意見等	分析評価	
		イ 卒業生への支援に関する措置							
		継続的に卒業生調査を実施し、SNSや研究室のネットワークの活用などにより卒業生のネットワーク強化を図る。	33	-1 前年度と異なる業界・業種に就職している卒業生に対して、個別のヒアリングを引続き実施する。各研究室のネットワークを活用し、卒業生のネットワーク強化を図る。	○卒業生へのヒアリングは、首都圏において対面で行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の収束が見込めなかったため、オンラインで実施した。令和2年度は主に情報通信業に分類される企業に勤務する卒業生に対してヒアリングを行い、令和3年度は主に製造業に分類される企業の卒業生に対して実施した。 1月13日 卒業生1名、教員1名（ヒアリング実施者）職員1名（調整・進行役） 1月17日 卒業生2名、教員1名（ヒアリング実施者）職員1名（調整・進行役） 2月3日 卒業生1名、教員2名（ヒアリング実施者）職員1名（調整・進行役） ○ヒアリング結果としては、「新型コロナウイルスが収束した際には、懐かしい友人やお世話になった先生方との交流機会の設定」を望む声のほか、「OBとして在学生の就職支援にも可能な限り協力する。」といった意見があった。 ○研究室ネットワーク強化を図るため、研究室の世代間交流や他の研究室OBとの交流の機会を設け、縦と横の繋がりを形成する機会を設けた。 11月24日 卒業生1名、教員1名、在学生2名	B		B	
			34	-2 全卒業生が就職した企業に対して、在籍状況調査を行う。	○令和3年3月までに卒業した全卒業生の就職先に対して、在籍状況調査を2月に郵送により実施した。調査の対象とした企業は、779社であり394社より回答を得た。（回答率50.6%） ○本調査は、現状の在籍状況及び退職者の状況を把握することを主な目的として実施し、本調査の結果、1年未満の離職率は0.7%、2年未満1.6%、3年未満2.9%、3年以上22.5%であった。この在籍情報は、OB・OGと在学生が交流する「OB・OG対話」など卒業生の協力が必要な際の情報として蓄積する。また、退職した卒業生の情報については、退職理由や再就職先等について追跡調査が可能かどうかを検討する。	B		B	
		同窓会の組織強化及び活性化に向け支援する。			同窓会の組織強化及び活性化に向け支援する。				
		-1 定期総会の他、親睦を図るためのイベント等の企画・実施、学内情報や千歳市のトピックを含めた情報を発信していくための支援を行う。	35	-1-a 前年度の検討結果をもとに、同窓生と教員及び在学生が交流する機会を設定する。参加者にアンケート調査を行い、次年度の開催内容について検討を行う。	○同窓生と教員が対面で交流する機会については、当初、首都圏で親睦を図る予定であったが、新型コロナウイルス感染症の収束が見込めないため、Zoomを利用したオンラインにより11月に実施した。 ○OB・OGと在学生が対話する機会を設け、交流を促した。 2月4日 卒業生1名、在学生3名 2月17日 卒業生2名、在学生5名 2月18日 卒業生1名、在学生15名 3月7日 卒業生3名、在学生3名 ○次年度の開催内容について検討を行う際の資料とするため、参加者に対し、自由記述によるアンケートを実施したところ、「対面で行って欲しい。」という声が多かったことから、次年度は対面での開催を決定した。	B		B	
			36	-1-b 前年度の検討結果をもとに、学内情報や千歳市のトピック情報を発信する。同窓会員に発信内容等のアンケート調査を行う。また、発信する方法について、引続き検討を行う。	○同窓生への情報提供として、本学ホームページ上の同窓会ページに「本学と千歳市の取組」をリンクさせ、タウントークやオープンサイエンスパークの実施状況などの情報を発信した。 ○本学ホームページ上の同窓会ページにアンケートフォームを設けて、同窓生が欲しい情報の把握に努めた。なお、アンケートの項目は、「本学や千歳市について知りたい情報」や「同窓生が本学を訪れるきっかけとなり、実施して欲しいイベント」など同窓生の要望を把握する意図を持った項目とした。 ○情報発信について同窓会役員会（会長1名、副会長2名、理事3名、監査2名、幹事2名の計10名）で8月から12月にかけてオンライン会議を3回開催し、千歳市ホームページから抜粋した千歳市の近況をまとめた資料を作成し、学報送付時に同封することを試行した。	B		B	

中期目標		中期計画			番号	3 年度 年度計画	法人による自己点検・評価					評価委員会調査・分析																													
							業務の実績				評価	評価委員会意見等	分析評価																												
				-2 支部の設立及び活動を支援する。	37	-2 関東方面での支部設立、会員相互が交流できる機会を設けるための支援を行う。	○同窓会関東支部設立については、5月27日、同窓会役員と協力してくれる同窓生8名のほか本学教職員1名が、オンラインによる準備委員会を開催した。 ○準備委員会の開催にあたっては、日程の調整や当日の運営に関する支援を同窓会事務局であるキャリア支援課が行った。 ○令和3年度は、支部設立後の具体的な活動として、新卒で関東地方に勤務する事になった卒業生を集めて懇親会を開き、首都圏で生活する際の不安や孤独感を払拭するためのイベントの開催などについて意見交換を行った。				B		B																												
	【指標】 (4) -1 インターンシップの千歳市の受入れ事業所数を、本中期計画期間中に年40事業所以上とする。					【指標】 (4) -1 インターンシップの千歳市の受入れ事業所数を、32事業所以上とする。	市内受入れ事業所数 <table><tr><td>H30 年度</td><td>R 元年度</td><td>R 2 年度</td><td colspan="2">R 3 年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>実績</td><td>実績</td><td>目標値</td><td>実績</td></tr><tr><td>26 事業所</td><td>30 事業所</td><td>30 事業所</td><td>32 事業所</td><td>32 事業所</td></tr></table> ○令和2年度に実施した「企業との情報交換会」や「学内業界研究セミナー」などに参加した千歳市内に立地する企業に対して、インターンシップ受入の可否に関する調査を行い、その結果をもとに市内53事業所に受入れを依頼した。その結果32事業所から受入可との回答があった。 ○その内訳は実習形式が10事業所、業務説明会形式による実施が6事業所、学生の希望がなかった事業所が16事業所であった。実習形式には22名の学生が8月7日から9月6日までの間に参加し、業務説明会形式は10月から2月までの期間に行い、52名の学生が参加した。				H30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度		実績	実績	実績	目標値	実績	26 事業所	30 事業所	30 事業所	32 事業所	32 事業所	B		B													
	H30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度																																					
実績	実績	実績	目標値	実績																																					
26 事業所	30 事業所	30 事業所	32 事業所	32 事業所																																					
(4) -2 就職希望者就職率は、毎年100%を目指す。					(4) -2 就職希望者就職率は、100%を目指す。	就職希望者就職率 <table><tr><td rowspan="2">年度</td><td>H30 年度</td><td>R 元年度</td><td>R 2 年度</td><td colspan="2">R 3 年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>実績</td><td>実績</td><td>目標値</td><td>実績値</td></tr><tr><td>学部生</td><td>98.2%</td><td>99.2%</td><td>97.8%</td><td>100.0%</td><td>97.1%</td></tr><tr><td>大学院生</td><td>100.0%</td><td>100.0%</td><td>100.0%</td><td>100.0%</td><td>100.0%</td></tr><tr><td>合計</td><td>99.2%</td><td>99.3%</td><td>98.0%</td><td>100%</td><td>97.4%</td></tr></table> ○学部生については、就職未決定の学生と個別に対応するなど就職の支援を行ったが、就職活動よりも学業（卒業）を優先に取り組む学生がいたことから、就職希望者174名のうち169名の就職決定となった。				年度	H30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度		実績	実績	実績	目標値	実績値	学部生	98.2%	99.2%	97.8%	100.0%	97.1%	大学院生	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	合計	99.2%	99.3%	98.0%	100%	97.4%	B		B
年度	H30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度																																					
	実績	実績	実績	目標値	実績値																																				
学部生	98.2%	99.2%	97.8%	100.0%	97.1%																																				
大学院生	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%																																				
合計	99.2%	99.3%	98.0%	100%	97.4%																																				

中期目標	中期計画	番号	3年度 年度計画	法人による自己点検・評価		評価委員会調査・分析	
				業務の実績	評価	評価委員会意見等	分析評価
3 地域社会等との連携・協力に関する目標							
3 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置							
(1) 地域の知の拠点としての取組に関する目標							
(1) 地域の知の拠点としての取組に関する目標を達成するための措置							
ア 地域貢献の充実にに関する目標							
子どもを対象とした理科実験事業や幅広く市民を対象とした生涯学習の場の提供をはじめ、教育、国際交流、産学連携等、様々な分野における地域のニーズに応じた事業の充実に目指す。	ア	地域貢献の充実にに関する目標を達成するための措置					
		大学の情報発信活性化を図るため、理科実験授業や公開講座等の市民向けイベントの内容、規模等について、市民のニーズに合ったイベントを企画、開催する。	38	「理科工房」による小中学生向けの理科実験授業や広く市民を対象とした公開講座を開催する。また、地域連携センター主催による講演会等を開催する。	○「理科工房」の取組は、新型コロナウイルス感染症の影響により、市内外のイベント開催の中止や小中学校の児童生徒向け理科実験授業が自粛されたことから、32回の実績となった。 ○公開講座は前年度に実施した公開講座のアンケートなどを活用し、市民ニーズに合致させたテーマ（全3回すべてオンライン開催）で行った。開催内容は指標（1）-1（No ）を参照。 ○地域連携センターが主催する講演会「SNC コンファレンス」を2月19日に開催した。	B	B
		教職員の学会活動や人脈を利用して、地域外の専門家や有識者と市民が交流する機会を提供する。	39	国際フォーラム（CIF）等において、市民向けの特別講演会やポスターセッション等を通じ、地域外の専門家や有識者と市民が交流する機会を提供する。	○CIF21を10月15日、本学大学院棟においてハイフレックス方式により開催した。 ○テーマは「環境と高分子」及び「異文化コミュニケーション」で、ポツダム・フラウンホーファー研究所のProf. Andre Laschewsky氏と、カルチャー＆コミュニケーション コンサルタントの柳原なほ子氏による基調講演、その他本学教員、高専教員による講演を行った。 ○市民参加も可能なオンラインによる基調講演を設定したが、テーマが専門分野ということもあり、申し込みはなかった。 ○新型コロナウイルス感染症拡大が収束していなかったことから、基調講演・招待講演・ポスターセッションを集約した形式での開催となり、市民向けの特別講演会の開催は見送った。	B	B

中期目標	中期計画	番号	3 年度 年度計画	法人による自己点検・評価		評価委員会調査・分析																	
				業務の実績	評価	評価委員会意見等	分析評価																
イ 地域連携・地域課題の解決に関する目標																							
科技大が有する人材と知恵を千歳のまちづくりに展開し、市及び市内の各種団体、企業等と連携して様々な分野における地域課題の解決に向けた取組を行い、地域の発展に寄与する。	イ 地域連携・地域課題の解決に関する目標を達成するための措置																						
	S N C 構想をもとに、魅力ある地域創成に資する知的拠点を形成し、まちづくりの支援を図るため、次のことを実施する。		SNC 構想をもとに、魅力ある地域創成に資する知的拠点を形成し、まちづくりの支援を図るため、次のことを実施する。																				
	S N C 構想の推進と、地域の課題に対応する組織として地域連携センターを設置し、技術的課題の把握及び解決に向けた支援を担当するコーディネーターを配置する。	40	地域連携センターにおいて、SNC 構想を推進するとともに、技術的課題の把握、地域の課題を調査する産学官連携コーディネーターを引続き配置する。	○地域連携センターに産学官連携コーディネーター（地域連携センター技術コーディネーター）を常時 1 名配置した。 ○新型コロナウイルス感染症の影響で、産学官連携コーディネーターによる企業訪問回数は 5 件（前年度 0 件）であったが、大学への相談・問合せ等は 3 月末現在で 24 件（前年度 18 件）となり、厳しい環境下でも取組を進めた。 ○大学への相談等を増加させるために連携ネットワーク会議では、会議の議題の中で地域連携センターの活動紹介を行った。また、PWC 及び千歳工業クラブには、地域連携センターのパンフレットを活用し、活動を紹介した。		B		B															
	地域の連絡調整を協議するための連携ネットワークを構築する。	41	地域連携センターに千歳工業クラブ等を構成団体とする連携ネットワーク会議を活用し、地域課題解決に向けて取組む。	○連携ネットワーク会議を 1 月 14 日に本学を含め 11 団体 23 名の参加のもと、開催した。 ○会議においては、各団体から地域における課題や本学との連携に関する報告があり、本会議を定期的開催し、議題等を共有するとともに、経済団体などから本学の研究知見を活かした技術アドバイスや、福祉団体からの高齢者対応の研究などの要望があったことから、これらに取り組むほか、市内 3 高等教育機関との連携に関しても検討することとした。		B	+	B															
	【指標】 (1) -1 公開講座の内容の満足度を年平均 75%以上にする。		【指標】 (1) -1 公開講座の際、毎回実施するアンケート調査において満足度の平均を年 75%以上とする。	公開講座満足度の実績 <table><tr><td></td><td>H30 年度</td><td>R 元年度</td><td>R 2 年度</td><td>R 3 年度</td></tr><tr><td>公開講座の開催数</td><td>4 回</td><td>4 回</td><td>1 回</td><td>3 回</td></tr><tr><td>平均満足度</td><td>77.0%</td><td>97.0%</td><td>93.0%</td><td>98.3%</td></tr></table> ○公開講座の概要 第 1 回 9 月 18 日 自律型音声認識ロボット - 人口知能の活用事例 - （オンライン型） 第 2 回 12 月 11 日 インターネットビジネスと知的財産権（オンライン型） 第 3 回 3 月 12 日 森と水と人との関わりを探究する水文学（オンライン型）			H30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	公開講座の開催数	4 回	4 回	1 回	3 回	平均満足度	77.0%	97.0%	93.0%	98.3%	A	実績は初年度から指標目標値を上回っており、評価するにあたり、今後は実績に加え実施したアンケートの内容などについても記載していただきたい。	A
	H30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度																			
公開講座の開催数	4 回	4 回	1 回	3 回																			
平均満足度	77.0%	97.0%	93.0%	98.3%																			

中期目標		中期計画	番号	3 年度 年度計画	法人による自己点検・評価					評価委員会調査・分析																					
					業務の実績					評価	評価委員会意見等	分析評価																			
		【指標】 (1) -2 SNC 推進活動の一環として市・企業等との情報交流会を本中期計画期間中に年 4 回以上とする。		【指標】 (1) -2 千歳工業クラブや PWC と連携し、情報交流会を 4 回以上行う。	情報交流会開催数 <table><tr><td>H30 年度</td><td>R 元年度</td><td>R 2 年度</td><td colspan="2">R 3 年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>実績</td><td>実績</td><td>目標値</td><td>実績</td></tr><tr><td>3 回</td><td>7 回</td><td>6 回</td><td>4 回</td><td>6 回</td></tr></table> ○PWC と地域連携、地域課題解決等に関する情報交換を行った。 8 月 30 日 第 21 回千歳科学国際フォーラム（CIF21）における市民参加について 10 月 27 日 インターオプト 2021 における千歳市及び大学の PR について 11 月 11 日 ビジネス EXP02021 における千歳市及び大学の PR について 12 月 14 日 2021 年度第 2 回光テクノロジー応用懇談会における研究発表について 1 月 25 日 nanotech2022 における千歳市及び大学の PR について 1 月 28 日 P W C 研究クラスターにおける活動 PR について ○千歳工業クラブとの情報交流会については、新型コロナウイルス感染症拡大等により、相手方との都合が合わず、開催できなかったが、4 月 27 日開催の千歳工業クラブの総会には宮永理事長・学長が出席した。					H30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度		実績	実績	実績	目標値	実績	3 回	7 回	6 回	4 回	6 回	B		B				
	H30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度																											
実績	実績	実績	目標値	実績																											
3 回	7 回	6 回	4 回	6 回																											
		【指標】 (1) -3 技術的課題等の相談件数を本中期計画期間中に年 10 件以上とする。		【指標】 (1) -3 地域連携センターにおいて産学官連携コーディネーターによる相談件数を 6 件以上とする。	地域連携センター相談件数 <table><tr><td rowspan="2">区 分</td><td>R 元年度</td><td>R 2 年度</td><td colspan="2">R 3 年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>実績</td><td>目標値</td><td>実績</td></tr><tr><td>相談件数</td><td>33 件</td><td>15 件</td><td>10 件</td><td>24 件</td></tr><tr><td>うち、産学官連携コーディネーターによる相談件数</td><td>8 件</td><td>6 件</td><td>6 件</td><td>9 件</td></tr></table> ○新たな研究シーズ集を作成し、企業等に PR し、相談件数の増加を図った。 ・相談（24 件）の内訳は、「人工光での野菜栽培」、「技術ニーズ、オープンイノベーションの取組」、「大型プラント向け量産機の粉体処理装置の設計開発」などである。 ○相談の相手先は、官公庁（千歳市、北海道教育委員会、千歳市教育委員会、千歳市向陽台中学校ほか）16 件、企業 8 件である。 ○産学官連携コーディネーターが担当した相談（9 件）の内訳は、民間企業の製品開発、技術等に関する相談として、「人工光での野菜栽培」のほか、「支笏湖における音響・光融合適応通信技術を用いたチップの魚群を探知する実験」などであり、また、地域課題解決等に関する相談としては、「中学生のキャリア教育」や「プログラミング教室への支援」などである。					区 分	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度		実績	実績	目標値	実績	相談件数	33 件	15 件	10 件	24 件	うち、産学官連携コーディネーターによる相談件数	8 件	6 件	6 件	9 件	A		A
区 分	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度																												
	実績	実績	目標値	実績																											
相談件数	33 件	15 件	10 件	24 件																											
うち、産学官連携コーディネーターによる相談件数	8 件	6 件	6 件	9 件																											

中期目標		中期計画	番号	3 年度 年度計画	法人による自己点検・評価		評価委員会調査・分析														
					業務の実績	評価	評価委員会意見等	分析評価													
		【指標】 (1) -4 地域課題の分析及び課題解決に向けた取組促進のための情報を年 4 回以上発信する。		【指標】 (1) -4 地域課題の分析及び課題解決に向けた取組促進のための情報を 4 回以上発信する。	地域連携センター情報発信数 <table><tr><td>R 元年度</td><td>R 2 年度</td><td colspan="2">R 3 年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>実績</td><td>目標値</td><td>実績</td></tr><tr><td>34 回</td><td>29 回</td><td>4 回</td><td>91 回</td></tr></table> ○地域課題分析（タウントークやオープンサイエンスパースなど）の件数が 65 件、課題解決に向けた取組（SNC ちとせの取組を紹介するなど）が 26 件、合計 91 件となった。 ○情報発信の方法として地域連携センターホームページを主とするほか、各種 SNS（Instagram、Facebook、LINE）を活用し、広く市民に情報を発信した。		R 元年度	R 2 年度	R 3 年度		実績	実績	目標値	実績	34 回	29 回	4 回	91 回	A	実績は初年度から指標目標値を上回っており、評価するにあたり、今後は実績に加え特徴的な取組内容などについても記載していただきたい。	A
R 元年度	R 2 年度	R 3 年度																			
実績	実績	目標値	実績																		
34 回	29 回	4 回	91 回																		

中期目標	中期計画	番号	3年度 年度計画	法人による自己点検・評価		評価委員会調査・分析	
				業務の実績	評価	評価委員会意見等	分析評価
(2) 産業の振興に関する目標							
市内企業等との連携を進め、共同研究や高度な設備・ノウハウの提供を行うとともに、学内発ベンチャー企業や地域産業に有益な人材を育成することで、千歳市の高度技術産業の集積等に寄与する。	(2) 産業の振興に関する目標を達成するための措置						
	地域産業との連携を強化して地域課題に対応できる人材の育成と地域産業の振興を図るため、次の施策を実施する。		地域産業との連携を強化して地域課題に対応できる人材の育成と地域産業の振興を図るため、次の施策を実施する。				
	ア PWC と連携して産学連携ネットワークを構築し、産学連携の共同研究や地域の産学官連携プロジェクトなど、国や地方自治体等の地域産業振興施策等に参加する活動を積極的・組織的に支援するとともに、地域におけるセミナーの開催や展示会等への参加を積極的に行う。	42	ア PWC が主催する「光テクノロジー応用懇談会」を支援し、「ナノテク 2021」などの展示会に参加する。	○11 月 24 日に開催された PWC 主催の「令和 3 年度第 1 回光テクノロジー応用懇談会」において、本学教員 11 名が研究クラスターにおける研究成果と今後の研究計画の内容を発表した。 ○10 月 27 日～10 月 29 日「インターオプト 2021」（東京ビッグサイト）、11 月 11 日～12 日「ビジネス EXP02021」（アクセス札幌）、1 月 26 日～1 月 28 日「nanotech2022」（東京ビッグサイト）の展示会に出展し、本学の共同研究の内容や千歳市における産学連携の取組状況などを PR した。	B		B
	イ 地域企業等と共同で行う研究・教育活動の推進を通して起業マインドを持った人材の育成を図る。	43	イ 企業との共同研究・教育活動を通じて起業マインドを意識させる。	○企業との共同研究では、研究室の大学院生を対象に、企業の研究開発担当者から当該研究分野に係る最新の動向や起業の可能性等についてレクチャーを受けており、起業マインドを意識させる良い刺激となっている。	B		B
	ウ 地域連携センターがシンクタンク機能をもてるように、民間企業との共同研究成果等を蓄積して、地域の企業等の課題解決を支援する。	44	ウ 地域連携センターが、シンクタンク機能の一端を担えるよう研究成果等の蓄積を図る。	○地域連携センターの産学官連携コーディネーターが中心となり、企業や団体からの技術相談を 24 件（前年度実績 15 件）受けており、共同研究に至っていないが、地域連携センターを通じて本学教員がアドバイスを行った。 ○これらの相談内容については、毎月開催される地域連携センター会議において、地域連携センター教員と共有するとともに、教授会等でも報告した。 ○SNC 研究助成事業において、教員の研究費を助成し、シンクタンク機能を担えるような研究成果の蓄積を図ることを目的に、「マイクロプラスチック環境調査」、「地域の小学校に向けたプログラミング教育支援に関する実践研究」、「スマート農園向け ICT 基盤技術確立に向けた研究開発」などを行った。	A		A

中期目標		中期計画	番号	3 年度 年度計画	法人による自己点検・評価		評価委員会調査・分析																																				
					業務の実績		評価	評価委員会意見等	分析評価																																		
		【指標】 (2) -1 地域における研究・教育活動実績を本中期計画期間中に年 10 件以上にする。		【指標】 (2) -1 地域連携センターにおいて実施する主体的な地域プロジェクトや課題解決に向けた取組を行う。	地域における研究・教育活動実績 <table><tr><td>R 元年度</td><td>R 2 年度</td><td>R 3 年度</td></tr><tr><td>8 件</td><td>14 件</td><td>13 件</td></tr></table> ・内訳は、オープンサイエンスパーク千歳やタウントーク、SNC ちとせコンファレンスなどの取組である。 ・本学の教育研究に関する知見を活かして、SNC 研究助成事業として 13 件の研究等に取り組んだ。その内訳は、次のとおりである。 <table><tr><td colspan="2">研究助成事業の研究テーマ</td></tr><tr><td>1</td><td>スマート農園向け ICT 基盤技術確立に向けた研究開発</td></tr><tr><td>2</td><td>生態系データ収集環境の DX 化に関する研究</td></tr><tr><td>3</td><td>GIGA スクールでの学習支援方略の確立 - 北海道千歳市での実証研究-</td></tr><tr><td>4</td><td>人間工学的視点に基づいた開栓性を高める補助具の研究開発</td></tr><tr><td>5</td><td>介護予防のための高齢者向け情報提供サービスプラットフォームの構築</td></tr><tr><td>6</td><td>マイクロプラスチック環境調査</td></tr><tr><td>7</td><td>双方向動画配信システムを用いた危機管理にも対応する地域密着型の情報提示手法と情報データの“見える化“に関する研究</td></tr><tr><td>8</td><td>採卵後のヒメマス親魚を用いた材料の開発</td></tr><tr><td>9</td><td>アートとテクノロジーの融合によるメディアアート制作と展覧会の実施</td></tr><tr><td>10</td><td>地域の小学校に向けたプログラミング教育支援に関する実践研究</td></tr><tr><td>11</td><td>センター自主事業（タウントーク、支笏湖デザインプロジェクト、広報活動）</td></tr><tr><td>12</td><td>オープンサイエンスパーク千歳の開催</td></tr><tr><td>13</td><td>SNC ちとせコンファレンスの開催</td></tr></table>		R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	8 件	14 件	13 件	研究助成事業の研究テーマ		1	スマート農園向け ICT 基盤技術確立に向けた研究開発	2	生態系データ収集環境の DX 化に関する研究	3	GIGA スクールでの学習支援方略の確立 - 北海道千歳市での実証研究-	4	人間工学的視点に基づいた開栓性を高める補助具の研究開発	5	介護予防のための高齢者向け情報提供サービスプラットフォームの構築	6	マイクロプラスチック環境調査	7	双方向動画配信システムを用いた危機管理にも対応する地域密着型の情報提示手法と情報データの“見える化“に関する研究	8	採卵後のヒメマス親魚を用いた材料の開発	9	アートとテクノロジーの融合によるメディアアート制作と展覧会の実施	10	地域の小学校に向けたプログラミング教育支援に関する実践研究	11	センター自主事業（タウントーク、支笏湖デザインプロジェクト、広報活動）	12	オープンサイエンスパーク千歳の開催	13	SNC ちとせコンファレンスの開催	A	新型コロナウイルス感染症の影響がある中、指標は目標値を上回っており、今後は新たな産業の創出につながるような大きな成果が得られることを期待する。	A
R 元年度	R 2 年度	R 3 年度																																									
8 件	14 件	13 件																																									
研究助成事業の研究テーマ																																											
1	スマート農園向け ICT 基盤技術確立に向けた研究開発																																										
2	生態系データ収集環境の DX 化に関する研究																																										
3	GIGA スクールでの学習支援方略の確立 - 北海道千歳市での実証研究-																																										
4	人間工学的視点に基づいた開栓性を高める補助具の研究開発																																										
5	介護予防のための高齢者向け情報提供サービスプラットフォームの構築																																										
6	マイクロプラスチック環境調査																																										
7	双方向動画配信システムを用いた危機管理にも対応する地域密着型の情報提示手法と情報データの“見える化“に関する研究																																										
8	採卵後のヒメマス親魚を用いた材料の開発																																										
9	アートとテクノロジーの融合によるメディアアート制作と展覧会の実施																																										
10	地域の小学校に向けたプログラミング教育支援に関する実践研究																																										
11	センター自主事業（タウントーク、支笏湖デザインプロジェクト、広報活動）																																										
12	オープンサイエンスパーク千歳の開催																																										
13	SNC ちとせコンファレンスの開催																																										
		【指標】 (2) -2 セミナー、展示等の開催実績を年 2 回以上とする。		【指標】 (2) -2 研究開発をテーマにしたセミナー・展示会に 2 回以上出展する。	セミナー・展示等出展数 <table><tr><td>H 30 年度</td><td>R 元年度</td><td>R 2 年度</td><td colspan="2">R 3 年度</td></tr><tr><td>実績（出展）</td><td>実績（出展）</td><td>実績（出展）</td><td>目標値（出展）</td><td>実績（出展）</td></tr><tr><td>4 回</td><td>4 回</td><td>3 回</td><td>2 回</td><td>3 回</td></tr></table> ・出展した展示会 10 月 27～29 日 インターオプト 2021（東京ビックサイト） 11 月 11・12 日 ビジネス EXP02021（アクセス札幌） 1 月 25～28 日 nanotech2022（東京ビックサイト）		H 30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度		実績（出展）	実績（出展）	実績（出展）	目標値（出展）	実績（出展）	4 回	4 回	3 回	2 回	3 回	A		A																			
H 30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度																																								
実績（出展）	実績（出展）	実績（出展）	目標値（出展）	実績（出展）																																							
4 回	4 回	3 回	2 回	3 回																																							

中期目標	中期計画	番号	3 年度 年度計画	法人による自己点検・評価		評価委員会調査・分析		
				業務の実績	評価	評価委員会意見等	分析評価	
(3) 教育機関との連携に関する目標								
	(3) 教育機関との連携に関する目標を達成するための措置							
ア 市内高等教育機関との連携に関する目標								
市内の高等教育機関の中心となって相互連携を深め、各高等教育機関及び学生の活動の幅を広げることにより、まちの発展に寄与する。	ア	市内高等教育機関との連携に関する目標を達成するための措置						
		市内の高等教育機関で構成される高等教育連携ネットワークを組織化し、連携のあり方、共同事業について具体的に検討する。	45	市内に立地する二つの高等教育機関及び千歳市と連携の方策等について引続き検討を行う。	○9月24日に北海道千歳リハビリテーション大学、日本航空大学校及び本学によるオンラインミーティングを実施し、コロナ禍での教育研究、まちなかにおける活動拠点、及びイベントの共同開催などについての情報を交換した。 ○次年度は、共同してサイエンスカフェを実施するとともに、今後も継続的に情報交換を行うことを確認した。	B		B
		市内学生間のネットワーク形成を促し、市内各種活動への参加を図る。	46	地域連携センターに構築する連携ネットワーク等を通じ、市内高等教育機関の学生によるイベント等の実施に向けた体制について検討を行う。	○市内高等教育機関の学生によるイベント等（学校祭、クラブ・サークルやスポーツ系のイベントなど）については、3高等教育機関による連携講座、スポーツ系クラブによる対抗戦など、連携可能な取組から行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった。 ○1月から、千歳市が整備し NPO が運営する「まちライブラリー@ちとせ」において、3高等教育機関がゼミ等で使用する際の予約方法を統一し、共同利用する仕組みを構築した。また、地域連携センターでは、次年度、市街地で開催する予定の研究ポスター展や市民講座などのイベントの3高等教育機関共同実施について検討した。	B		B
イ その他の教育機関との連携に関する目標								
高大連携や、他大学との連携に関する体制の整備と情報交換の充実を図ることにより、科技大の教育研究力を向上させる。また、eラーニングによる他の地方公共団体の教育委員会との連携等、教育コンテンツを広く開放することにより、地域の学力向上を目指す。	イ	その他の教育機関等との連携に関する目標を達成するための措置						
		高大連携の基本的な枠組みの維持・発展のため、eラーニングシステムの改善と、その評価を的確に行うしくみを確立する。	47	本学と連携協定を締結している高大連携校を対象として eラーニングシステムの講習会を継続して実施する。また、引続きコンテンツの評価を高大連携校に依頼する。	○新型コロナウイルス感染症拡大の影響下においても、高大連携校（35 校）からの高校教員向け講習会の開催依頼があった場合、本学教職員を派遣する体制を構築していたが、令和3年度は高大連携校からの依頼がなかった。 ○eラーニングのコンテンツ評価については、高大連携の継続確認と同時に行い、参加校からの意見は寄せられなかった。 ○高校の新課程に対応した「化学」の教材（コンテンツ）について、高大連携校の協力を得ながら開発した。	B		B
		これまで進めて来た道内外の大学と連携した教育力向上に関する取組や大学院単位互換制度を基本とする連携、従来の個別大学との連携について、実績の評価を基に、内容の充実を図る。また、新たな大学間連携に積極的に取組む。	48	これまで進めてきた道内外の大学と連携した教育力向上に関する取組や大学院単位互換制度を基本とする連携、従来の個別大学との連携について実績の評価をもとに、内容の充実を図る。新たな大学間連携に積極的に取組むとともに、これまでに連携している各大学と教育力向上に向けた協議を引続き行う。	○他大学との連携については、8大学連携（山梨大学、愛媛大学、佐賀大学、北星学園大学、創価大学、愛知大学、桜の聖母短期大学、本学）により実施しており、当該大学連携において初年次教育に係る学修支援プログラムの展開により、基盤的な知識・技能を上手に活用して自ら問題解決にあたる自律型人材の育成を推進した。また、令和4年度の入学生を対象にした共通基盤教材の拡大について協議を行うとともに、CBT 教材（コンピューター・ベースト・テスト：コンピュータ上で実施する試験）の整備に関しても検討することとした。 ○8大学連携では、文部科学省の補助期間中に、日本語・英語・数学・情報等の高大接続に関連する教材を整備しており、補助事業終了後、情報については文部科学省の学習指導要領に沿った改定を行っている。 ○山梨大学・創価大学と連携して、数理・データサイエンスの AI 教育プログラムで必要となる統計の CBT の整備を行った。 ○札幌医科大学、北海道医療大学と連携し、北海道異分野連携教育事業を推進しており、開講した科目は基礎医学概論（札幌医科大学科目）、異分野連携実践論・フィジカルアセスメント特論（北海道医療大学科目）、情報技術特論（本学）であった。本学の博士前期課程 14 名、北海道医療大学の博士前期課程 8 名、合計 22 名が履修した。	B		B

中期目標		中期計画			番号	3 年度 年度計画	法人による自己点検・評価					評価委員会調査・分析																				
							業務の実績				評価	評価委員会意見等	分析評価																			
				-1 eラーニングシステムを基本に市内の小中学生を対象とした学力向上の取組や道内の教育委員会と連携して北海道の特徴である広域分散した環境下における教育の発展充実に資する取組を実施する。	49	-1 eラーニングシステムを基本に市内の小中学生を対象とした学力向上の取組として、千歳市教育委員会及び広域分散した環境下における教育の発展充実のため、北海道教育委員会と連携し、eラーニング教育システムの普及・拡大に向けて積極的に支援する。	○千歳市内の小中学校において、423名の児童・生徒（前年度 501 名）が申し込み、eラーニング教材による自学自習の学習に取り組んだ。 ○北海道教育委員会と連携し、遠隔地の教育委員会を対象に情報技術系の本学教員がeラーニングの紹介や講習会をオンラインで開催し、eラーニングの普及等に向けた支援を行い、令和3年度の児童・生徒の申込み実績は 92,614 件（前年度 82,654 件）であった。				B	eラーニングの申込実績が大幅に伸びており、地域の教育の振興に貢献していることから、A 評価が妥当と判断する。	A																			
				-2 教員免許更新講習などの社会的要請の高い事業については、相当の費用を求めて、大学の人的・知的リソースを提供する。	50	-2 社会的要請の高い教員免許更新講習を他大学と連携し、2 回実施する。	○教員免許更新講習については、東京学芸大学、愛知教育大学、大阪教育大学との4大学による共同実施により、KAGAC（教員免許状更新講習）の夏期講習を6月～8月に、また、秋期講習を8月～10月に行った。 ○教員免許更新の修了試験は、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での実施を取り止めたが、文部科学省の方針に従い郵送による方法で行った結果、30,021 名（前年度実績 34,358 名）が参加した。				B		B																			
				【指標】 (3) -1 eラーニングシステムの リクエストに基づくコンテンツ改修件数を年 1,500 件以上とする。				【指標】 (3) -1 CBT（コンピューター・ベースト・テスト）教材を利用した授業実践に必要な教材作成を実施する。これに伴い、コンテンツ作成の改修数を 1,500 件以上とする。			コンテンツ改修件数 <table border="1"><tr><td>H 30 年度</td><td>R 元年度</td><td>R 2 年度</td><td colspan="2">R 3 年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>実績</td><td>実績</td><td>目標値</td><td>実績</td></tr><tr><td>1,525 件</td><td>1,863 件</td><td>1,631 件</td><td>1,500 件</td><td>3,151 件</td></tr></table> 改修・新規作成の内訳 ・改修 1,948 件 ・新規作成 1,203 件 コンテンツの内訳 ・教科書 559 件 ・演習問題 2,229 件 ・テスト 363 件 令和2年度の改修件数は、eラーニングコンテンツを作成していたFlash ソフトウェアのサポート切れによる HTML 形式のコンテンツの作り直し分を除外した。				H 30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度		実績	実績	実績	目標値	実績	1,525 件	1,863 件	1,631 件	1,500 件	3,151 件	A	実績は初年度から指標目標値を上回っており、評価するにあたり、今後は実績に加え特徴的な取組内容などについても記載していただきたい。	A
				H 30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度																									
実績	実績	実績	目標値	実績																												
1,525 件	1,863 件	1,631 件	1,500 件	3,151 件																												
【指標】 (3) -2 学力向上に向けた地域の教育関係者との意見交換会の開催を年 1 回以上とする。				【指標】 (3) -2 学力向上に向け千歳市教育委員会及び北海道教育委員会との意見交換会を1 回以上開催する。			意見交換会開催数 <table border="1"><tr><td>H 30 年度</td><td>R 元年度</td><td>R 2 年度</td><td colspan="2">R 3 年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>実績</td><td>実績</td><td>目標値</td><td>実績</td></tr><tr><td>4 回</td><td>4 回</td><td>3 回</td><td>1 回</td><td>2 回</td></tr></table> ○意見交換会の内訳 ・4 月 19 日 北海道教育委員会との連携協定の確認 参加者 9 名 ・4 月 28 日 千歳市教育委員会との e カレッジ関係（令和3年度の実施概要、申込受付、利用者講習会について等） 参加者 10 名				H 30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度		実績	実績	実績	目標値	実績	4 回	4 回	3 回	1 回	2 回	A		A				
H 30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度																													
実績	実績	実績	目標値	実績																												
4 回	4 回	3 回	1 回	2 回																												

中期目標	中期計画	番号	3 年度 年度計画	法人による自己点検・評価		評価委員会調査・分析												
				業務の実績	評価	評価委員会意見等	分析評価											
(4) 地域での学生の活躍に関する目標																		
(4) 地域での学生の活躍に関する目標を達成するための措置																		
ア 学生の市内居住に関する目標																		
住まいなど、学生の市内生活に必要な千歳市の情報を提供し、学生の地域での活動をサポートする。	ア 学生の市内居住に関する目標を達成するための措置																	
	市内関係機関と協力して組織的に市内居住情報やボランティア活動、アルバイト等市内での活動に資する情報の提供などを行う体制を充実する。	51	市内居住情報やボランティア活動に関する情報提供について関係団体等と引き続き協議する。また、市内及び近郊企業等からのアルバイト求人依頼に基づく情報を速やかに提供する体制について検討する。	○市内居住情報については、市内の不動産賃貸業者（２社）と情報交換を行った。 ○民間の学生寮については、事務局次長が 12 月に訪問し、管理人から学生の生活状況や入居率などに関する意見交換を行ったほか、大学側から集団生活での新型コロナウイルス感染症対策の実施等を要請した。 ○ボランティア活動やアルバイト求人依頼については、企業等から学生向けの募集案内及び求人依頼があった場合、速やかに学生にポータルサイトで周知する体制を維持した。	B		B											
イ 学生の活躍の場の創出に関する目標																		
学生の地域活動を教育の一環として取り組み、学生がまちなかで活躍できる仕組みづくりを行い、若者が持つ「知力、体力、発信力」をまちの活力につなげる。	イ 学生の活躍の場の創出に関する目標を達成するための措置																	
	地域を題材とした授業「千歳学」、「地域課題プロジェクト」等の設定及び活動の拠点を確保して、地域を学生の学びと活躍の場に位置づけ、地域への理解促進と地域課題への対応を行う。	52-1	前年度に引続き「千歳学」を開講し、地域の理解をさらに深めるため、「地域課題プロジェクト」を開講する。	○「千歳学」については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、秋学期にオンライン形式で開講した。「千歳学」における到達目標として設定した「北海道、特に千歳の地質的特徴について説明できる」、「北海道の縄文／アイヌ時代の歴史・生活について説明できる」、「和人の移住の歴史・産業について説明できる」、「千歳市の概況や産業の推移と特徴について説明できる」、「千歳の観光資源の特徴を説明でき、その活用法を考察できる」という目標に到達し、単位を取得した者は履修者 286 人中 258 人であった。 ○「地域課題プロジェクト」については、秋学期前半で課題解決に必要な情報検索、分析（SWOT 分析）、簡単な問題解決、発表資料の作成、発表を対面で実施し、その後は ZOOM を使用したグループワークを行った。「地域課題プロジェクト」における到達目標として設定した「地域の問題について明確にすることができる」、「的確に情報を収集し、整理することができる」、「解決策を発表できる」という目標に到達し単位を取得した者は履修者 283 人中 265 人であった。	B		B											
	理工工房や学習ボランティアなど学生の学びやサークル活動を幅広く市内で行うとともに、活動の拠点を確保する。	52-2	市内高等教育機関及び千歳市と活動拠点について検討を行う。	○１月に「まちライブラリー@ちとせ」が千歳駅東口のホテル JR インに隣接するオフィスビルで再開したことから、令和４年度に同ライブラリーの空きスペースを活用した市内３高等教育機関連携による活動として、連携市民講座などを開催することを３高等教育機関のほか、千歳市の協力を得て検討した。	B		B											
	【指標】 (4) -1 関係団体との意見交換会の開催を年２回以上とする。		【指標】 (4) -1 市内の関係団体と意見交換を２回以上行い、地域のニーズを把握する。	市内の関係団体との意見交換会開催回数 <table><tr><td>R 元年度</td><td>R 2 年度</td><td colspan="2">R 3 年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>実績</td><td>目標</td><td>実績</td></tr><tr><td>5 回</td><td>5 回</td><td>2 回</td><td>5 回</td></tr></table> 開催実績内訳 ・ 9 月 24 日 市内３高等教育機関情報交換会（今後の連携について） ・ 12 月 14 日 レントドゥ！と協議（学生向けアパート情報） ・ 12 月 23 日 住まいの戸田と協議（学生向けアパート情報） ・ 1 月 14 日 連携ネットワーク会議（オンライン） （構成員：市内高等教育機関、行政機関、経済団体、市民団体など 15 機関、議長：本学理事長・学長） ・ 1 月 24 日 北海道千歳リハビリテーション大学との懇談会（今後の両大学の連携プログラム）	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度		実績	実績	目標	実績	5 回	5 回	2 回	5 回	A	
R 元年度	R 2 年度	R 3 年度																
実績	実績	目標	実績															
5 回	5 回	2 回	5 回															

中期目標		中期計画	番号	3 年度 年度計画	法人による自己点検・評価						評価委員会調査・分析	
					業務の実績					評価	評価委員会意見等	分析評価
		【指標】 (4) -2 理工工房や学習ボランティアなど学生の学びやサークル活動の市内における活動実績を年 50 回以上とする。		【指標】 (4) -2 理工工房による実験授業や市内小中高等学校への学習ボランティアなどの派遣実績を 50 回以上とする。	理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績						A	A
					理工工房等学生の市内活動実績							

中期目標	中期計画	番号	3年度 年度計画	法人による自己点検・評価		評価委員会調査・分析																
				業務の実績	評価	評価委員会意見等	分析評価															
4 国際交流に関する目標																						
	4 国際交流に関する目標を達成するための措置																					
(1) 学生の海外機関との連携に関する目標																						
恒常的な学生の海外派遣及び留学生の受入れを可能にするため、組織体制や環境の整備に向けた取組を推進するとともに、海外大学等との連携を強化し、学生の交流実績拡大を目指す。	(1) 学生の海外機関との連携に関する目標を達成するための措置																					
	ア 教職員、特に関係業務を担当する事務職員の英語力の向上を目指したFD/SD活動を行う。	53	ア 事務職員英語力向上に資するSD活動を行う。	○事務職員の英語力向上を図る研修については、学生支援を行う部署の職員を対象に、1月7日、11日の2日間の日程で、オンラインにより計4回（前年度1回）行った。 ○研修内容は、「留学生が入学したことを想定した窓口での対応等について」であり、外国人講師とのコミュニケーションを重視した形式で実施した。	A		A															
	イ 市内及び近隣の関係機関と連携し、留学生に関する情報交換・情報共有を行う。	54	イ 留学生の派遣・受入れについて引続き検討を行う。	○留学生に関する情報収集については、令和2年度に千歳国際交流協会に加盟し、同協会から留学生に関する情報収集や意見交換を1回実施するとともに、問合せなども行った。	B		B															
	【指標】 (1) -1 提携大学数を本中期計画期間中に5大学以上にする。	②①	【指標】 (1) -1 海外大学との提携について調査を行い、報告する。	提携大学数 <table><tr><th>H30年度</th><th>R元年度</th><th>R2年度</th><th colspan="2">R3年度</th></tr><tr><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>目標値</th><th>実績</th></tr><tr><td>3校</td><td>3校</td><td>3校</td><td>3校</td><td>4校</td></tr></table> ○連携大学は令和3年度末現在、ドイツ連邦共和国 ポツダム大学、大韓民国2大学（湖南大学校、全南大学校）、フィリピン共和国 フィリピン大学の4大学である。 ○提携について調査を行った海外の大学数は、令和3年度3校である。 ・アラスカ大学（米国）の日本語担当教員と12月及び2月にオンラインによる打合せを行った。 ・シドニー工科大学（オーストラリア連邦）の教員と定期的にオンラインによる打合せを行い、連携について模索した。 ・モンクット王工科大学（タイ王国）の教員と定期的にオンラインによる打合せを行い、連携について模索した。	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度		実績	実績	実績	目標値	実績	3校	3校	3校	3校	4校	A		A
H30年度	R元年度	R2年度	R3年度																			
実績	実績	実績	目標値	実績																		
3校	3校	3校	3校	4校																		
(2) 教職員の海外機関との連携に関する目標																						
海外大学等との連携を強化し、協定締結を推進することにより、科技大の教育研究力の向上を目指す。	(2) 教職員の海外機関との連携に関する目標を達成するための措置																					
	ア 現在、提携しているドイツ、韓国の大学との交流関係を強化するとともに、今後積極的に新たな提携・協力先の拡大を図る。	55	ア 本学と教育・研究分野において関連がある海外大学と新たな連携について検討を行う。	○新たな連携大学として、11月24日、本学教員と研究分野で繋がりのあるフィリピン大学と連携協定を締結した。また、オーストラリア連邦及びタイ王国の理工系大学との連携について模索した。 ○アラスカ大学とは12月及び2月にオンラインにより連携・協力について協議した。	A		A															

中期目標		中期計画	番号	3 年度 年度計画	法人による自己点検・評価		評価委員会調査・分析																
					業務の実績	評価	評価委員会意見等	分析評価															
		イ 評価の高い国際会議で採択された者への支援策や海外との共同研究に関する外部資金の獲得を積極的に促進するための方策を検討する。	56	イ 評価の高い国際会議で採択された者への支援を行い、海外との共同研究に関する外部資金の獲得を積極的に促進するための方策について検討を行う。	○新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、前年度に引き続き対面による国際学会に出席する教員がいなかったことから、国際学会への参加旅費等の支援として予算計上していた「国際学会参加助成費」を学内特別研究費に振り替え、外部研究費獲得に向けた予備研究費として活用することとした。 ○海外の大学と共同研究を実施している教員 2 名から、外部研究費を獲得した経緯等についてヒアリングを行った。この共同研究によりフィリピン大学と連携協定を締結することとなり、フィリピン大学の教員との共同研究を促進した。		B		B														
		【指標】 (2) -1 海外の提携・協力先機関を本中期計画期間中に 5 機関（大学を含む）以上にする。	②②	【指標】 (2) -1 本学の教育研究と関わりのある海外の大学との連携・協力等について調査し、今後の可能性について報告する。	提携・協力先大学数 <table><tr><td>H 30 年度</td><td>R 元年度</td><td>R 2 年度</td><td colspan="2">R 3 年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>実績</td><td>実績</td><td>目標値</td><td>実績</td></tr><tr><td>3 機関</td><td>3 機関</td><td>3 機関</td><td>4 機関</td><td>4 機関</td></tr></table> フィリピン大学とは 11 月 24 日に連携協定を締結したことから、連携大学は、ドイツ連邦共和国 ポツダム大学、大韓民国 2 大学（湖南大学校、全南大学校）、フィリピン共和国 フィリピン大学の 4 機関となった。 ○提携について調査を行った海外の大学数は、令和 3 年度 3 校である。 ・アラスカ大学（米国）の日本語担当教員と 12 月及び 2 月にオンラインによる打合せを行った。 ・シドニー工科大学（オーストラリア連邦）の教員と定期的にオンラインによる打合せを行い、連携について模索した。 ・モンクット王工科大学（タイ王国）の教員と定期的にオンラインによる打合せを行い、連携について模索した。		H 30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度		実績	実績	実績	目標値	実績	3 機関	3 機関	3 機関	4 機関	4 機関	A	
H 30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度																				
実績	実績	実績	目標値	実績																			
3 機関	3 機関	3 機関	4 機関	4 機関																			

中期目標	中期計画	番号	3 年度 年度計画	法人による自己点検・評価		評価委員会調査・分析	
				業務の実績	評価	評価委員会意見等	分析評価
5 業務運営の改善及び効率化に関する目標							
5 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置							
(1) 運営体制の改善に関する目標							
理事長（学長）のリーダーシップの下で戦略的に大学を運営できる体制を構築し、教職員が一丸となって継続的に大学運営の改善に取り組む。	(1) 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置						
	ア 理事長（学長）が法人経営及び教育研究の総責任者として強いリーダーシップを十分に発揮し、機動的な運営ができる組織運営体制を整備するため、役員構成、組織体制等について常に検証し、必要に応じて見直しを行う。	57	ア 理事長（学長）が強いリーダーシップを発揮し、効率的な運営ができるよう理事会、各審議会の役員及び委員の構成、組織体制について検証する。	○理事会を3回（6月、10月、2月）、経営審議会及び教育研究審議会をそれぞれ3回（6月、10月、2月）開催した。いずれも理事長・学長が議長としてリーダーシップを発揮し、本学の中期計画及び年度計画の策定、予算の作成及び執行並びに決算等、法人経営及び大学運営に重要な事項について審議した。 ○法人運営の機動性、迅速な決定を行うため、学内理事会を定例で開催した。 ○学長が議長となり、国内外における教育・研究活動の推進を図る「国際連携推進委員会」（委員長：学長、構成員：副学長、学部長、研究科長、各学科及び共通教育科から選出された専任教員各1名、アドミッションセンター、学生支援・教育センター、キャリアセンターから各1名）を令和4年4月に設置し、大学の国際化プログラムを進めることとした。	B		B
	イ 各役員権限と責任を明確にするとともに、理事会、経営審議会、教育研究審議会、教授会の機能及び役割分担を明確にし、定期的に開催、連携して、法人としての迅速な意思決定ができる体制を構築する。	58	イ 理事会、各審議会等を定期又は臨時に開催し、各理事、委員間の意思疎通を深め、各機関が相互に連携し迅速な意思決定ができる体制を推進する。	○理事会は、5人の理事が「総括」、「総務、財務、渉外、地域貢献（SNC 構想）」、「教育」、「研究、国際交流」、「計画評価、コンプライアンス、特命事項」を分担し、2人の監事により監事業務を行う体制を維持した。 ○会議の開催は、理事会を3回（6月、10月、2月）、経営審議会及び教育研究審議会をそれぞれ3回（6月、10月、2月）であった。 ○理事会、経営審議会及び教育研究審議会に諮る重要事項や常務の執行を円滑に図るため学内理事会を設置し、令和3年度は11回開催し、迅速な意思決定ができる体制を維持した。	B		B
	ウ 学外の有識者、専門家及び産業界等から理事、経営審議会委員、教育研究審議会委員を招聘し、経営及び教育研究への幅広い知見を大学運営に生かす。	59	ウ 学外から招聘した有識者、専門家及び産業界等から理事、経営審議会委員、教育研究審議会委員の経営及び教育研究への幅広い知見を大学運営に生かす。	○理事5名、監事2名、経営審議会委員10名、教育研究審議会委員11名のうち、学外から理事1名、監事2名、経営審議会委員4名、教育研究審議会委員1名を招聘し、経営及び教育研究への貴重な意見、助言等を得て、大学運営に生かした。	B		B
	エ 大学運営、中期計画の策定及び管理、大学広報、他機関との連携等の重要な経営戦略を行うため学長企画室を配置する。	60	エ 大学運営、中期計画の管理、大学広報、他機関との連携等の重要な大学運営戦略の検討を行うため引続き学長企画室を設置する。	○学長企画室（室長：学長、構成員：学部長、研究科長、学長企画室学長補佐2名（教員））を平成31年4月に設置し、大学運営戦略、中長期計画管理、大学広報、機関連携、IR、重要プロジェクト等に関する業務について検討した。 ○大学全般の基本事項の調整並びに重要事項の情報共有を図るため、学長企画室に企画連絡会議を設置し、令和3年度は11回開催し、機能を強化した。	B		B
	オ 予算、人員などの経営資源を大学の優先課題に重点的に配分し、戦略的かつ機動的な運営を行う。	61	オ 予算編成にあたっては、事前評価によって大学の諸課題に対処するため事業の優先度を明確にし、予算配分及び人員配置を適切に行う。	○令和4年度予算編成にあたっては、新規事業に対する事前評価（評価委員：副理事長、学部長、研究科長、事務局長、事務局次長、財務課長）を実施するとともに、継続事業についても事務事業評価（評価委員：事前評価と同じ）を行い、事業の優先度を明確にした。 ○事務局各課の業務遂行に必要な人員・人材を検討し、4月に人事異動を行った。また、10月には職員1名を採用し、業務量が増加している企画総務課に配置した。このほか、令和4年4月採用予定者1名を確保した。 ○教員については、令和4年4月採用予定者として5名確保した。	B		B

中期目標		中期計画	番号	3 年度 年度計画	法人による自己点検・評価		評価委員会調査・分析															
					業務の実績	評価	評価委員会意見等	分析評価														
		カ 教員と事務職員がそれぞれの専門を生かしつつ一体となって、教職協働のもと事業の企画立案、遂行する大学運営体制を構築する。	62	カ 教職協働体制を充実させ、教員と職員が一体となって大学運営に参画する体制を構築する。	○本学の運営体制については、入試広報課と「アドミッションセンター」、学生支援課と「学生支援・教育センター」、キャリア支援課と「キャリアセンター」、情報・メディア課と「情報・メディアセンター」、教育連携・研究支援課と「地域連携センター」を配置し、各センターは教員をトップとして組織を構築し、教員組織と職員組織が一体となって大学運営を行った。また、各センターのもとに委員会を配置し、各担当課が事務局を所管して教職一体となった運営を推進した。 ○教授会や企画連絡会議等の各種委員会においても、教員のほか、事務局の幹部及び関係する職員が参画した。 ○令和4年4月に共用開始する校舎建築においては、施設を主に使用する情報システム工学科の教員4人、他の学科から各1人の教員、職員として事務局次長等で構成する「新棟建設ワーキンググループ」を設置して、教職員の意見を集約し、備品の選定等を行った。	B		B														
		【指標】 (1) -1 FD・SD 合同研修会の回数を年1回以上とする。	㉓	【指標】 (1) -1 教員及び職員に必要な知識を習得させるためのFD・SD 合同研修会を1回以上開催する。	FD・SD 合同研修会開催数 <table border="1"><tr><td>H30 年度</td><td>R 元年度</td><td>R 2 年度</td><td colspan="2">R 3 年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>実績</td><td>実績</td><td>目標値</td><td>実績</td></tr><tr><td>1 回</td><td>0 (1) 回</td><td>2 回</td><td>1 回</td><td>1 回</td></tr></table> ・情報セキュリティ研修（オンライン型、2月22日開催） 84名（教員45名、職員39名） 令和元年度の実績「0（1）回」については、外部からの専門家を招聘して対面で実施する予定で前々から準備をしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響でやむを得ず取りやめとなり、研修会の資料を学内ポータルサイトに掲載し、各自で研修を行ったことから、実績を「0（1）」としている。	H30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度		実績	実績	実績	目標値	実績	1 回	0 (1) 回	2 回	1 回	1 回	B	
H30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度																			
実績	実績	実績	目標値	実績																		
1 回	0 (1) 回	2 回	1 回	1 回																		

中期目標	中期計画	番号	3 年度 年度計画	法人による自己点検・評価		評価委員会調査・分析	
				業務の実績	評価	評価委員会意見等	分析評価
(2) 事務等の効率化及び合理化に関する目標							
職員の能力向上や事務の合理化を進め、限られた財源と人的資源で効率的な大学運営を目指す。	(2) 事務等の効率化及び合理化に関する目標を達成するための措置						
	ア 的確かつ効率的に対応できる事務組織運営ができるよう、適宜、適切に組織体制の見直しを行う。	63	ア 大学運営を的確かつ効率的に対応できる適切な事務組織体制について検証し、必要に応じ見直しを行う。	○中途退職による人員補充や業務量の増大等に伴う新規採用を検討し、次年度の事務組織の体制に反映することとした。 ○内部監査の独立性を高めるため、10 月 1 日付で内部監査室長を新たに配置した。	A		A
	イ 事務処理の効率化、迅速化を進めるため、事務分担や決裁権限等について常に検証し必要に応じて見直しを行う。	64	イ 事務処理の効率化、迅速化を推進するため事務分掌を検証し、必要に応じて見直しを行う。	○年に 2 回（基準日 5 月 1 日、11 月 1 日）実施する人事評価の「業務の推進状況確認書」やフィードバック面談等を通じて、事務局各課の業務内容、業務量及びその業務を遂行するための適切な人員配置について検証した。この結果を踏まえ、令和 3 年度においては採用計画の見直しを行わなかった。	B		B
	ウ 全学的な課題に迅速に対応できるよう、その都度、組織横断的に取組むプロジェクトチーム体制を整備する。	65	ウ 全学的な課題に関しては、事務局内で関係する職員を中心にプロジェクトチームを編成し、課題解決に取り組む体制づくりを行う。	○重要事項の調査・検討等を行う「法人政策会議」（議長：副理事長、構成員：事務局長、事務局次長、企画総務課長、財務課長、その他関係する課長）、職務能率の向上及び円滑な業務推進を図るための「事務局運営会議」（議長：事務局長、構成員：事務局次長、課長）を毎月開催した。このほか、必要に応じてプロジェクトチームを編成し、課題解決に取り組んだ。	B		B
	エ 事務手続きや情報伝達手段における一層の効率化を向上させるため、インターネットや学内情報ネットワーク等の I T 利用を推進する。	66	エ 学内情報ネットワーク等を活用し、事務手続きの簡素化を推進する。	○出勤簿の電子化に向けて、企画総務課・学生支援課と情報・メディア課が協議するプロジェクトチームを編成し、学内ポータルサイトを活用した出勤簿の電子化について、9 月、11 月、11 月、2 月に打ち合わせを行い、既製品システムの新たな導入や学内システムへの組み込みなどに伴う費用対効果に関する検討を進めた。	B		B
	オ 事務職員の専門性を高めるため職員採用、育成を計画的に行うとともに、能力向上のための SD 研修及び学外研修を推進する。	67	オ 職員に必要な知識を習得させるため SD 研修会を開催するとともに、公立大学協会等の学外研修会に職員を参加させる。	○SD 研修を 8 回実施した。 ○公立大学協会等による学外研修については、職員及び教員に積極的に周知を行い、86 人（教員 26 人、職員 60 人）が参加した。 ○令和 4 年 4 月 20 日～22 日の 3 日間で実施予定の「新入社員スキルアップ合同研修会」（千歳国際ビジネス交流センター、千歳商工会議所及び千歳市の共催）に 3 名の職員（令和 3 年度に入職した 2 名及び令和 4 年度に入職する予定の 1 名）を参加させることとした。 財務推計作成時に策定した事務職員人事計画をもとに、事務職員の採用を行い 10 月 1 日より企画総務課の職員を 1 名増員した。	B		B

中期目標		中期計画	番号	3 年度 年度計画	法人による自己点検・評価					評価委員会調査・分析																	
					業務の実績					評 価	評価委員会意見等	分析 評価															
		【指標】 (2) -1 SD 研修会の回数を年 2 回以上とする。	②4	【指標】 (2) -1 SD 研修会を 2 回開催する。	SD 研修会開催数 <table><tr><td>H 30 年度</td><td>R 元年度</td><td>R 2 年度</td><td colspan="2">R 3 年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>実績</td><td>実績</td><td>目標値</td><td>実績</td></tr><tr><td>1 回</td><td>1 (2) 回</td><td>6 回</td><td>2 回</td><td>8 回</td></tr></table> ○新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、研修会がオンライン型やハイフレックス型での開催となったことから、教職員の参加が容易になり、目標値を上回ることができた。職員の参加を積極的に呼びかけ、延べ職員 192 名が参加した。 (参加実績) ・公立大学法人会計セミナー（オンライン型） 職員 6 名 ・公立大学職員セミナー（オンライン型） 職員 4 名 ・公立大学リスク・マネジメントセミナー（オンライン型） 職員 7 名 ・公立大学の経営課題に関する研修会（オンライン型） 職員 27 名 ・ハラスメント防止研修（ハイフレックス型 / オンライン型） 職員 53 名 ・コンプライアンス・倫理研修（オンライン型） 職員 53 名 ・英語能力向上研修（オンライン型） 職員 2 名 ・メンタルヘルス研修（オンライン型） 職員 40 名 ○研修受講報告の意見の中には、「講師が具体例を挙げて説明されたので、早速業務に活用していきたい」、「今後も継続的に研修を開催してほしい」など、研修を行ったことにより今後の業務へのモチベーションアップにつながるなどの効果が現れた。 令和元年度の実績「 1 (2) 回」については、1 回は対面による研究会を実施した。2 回目は外部からの専門家を招聘して対面で実施する予定で前々から準備をしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響でやむを得ず取りやめとなり、研修会の資料を学内ポータルサイトに掲載し、各自で研修を行ったことから、実績を「 1 (2) 」としている。					H 30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度		実績	実績	実績	目標値	実績	1 回	1 (2) 回	6 回	2 回	8 回	A		A
	H 30 年度	R 元年度		R 2 年度	R 3 年度																						
実績	実績	実績	目標値	実績																							
1 回	1 (2) 回	6 回	2 回	8 回																							
	【指標】 (2) -2 学外研修会の参加回数を年 2 回以上とする。	②5	【指標】 (2) -2 公立大学協会主催等の学外研修会への参加回数を 2 回以上とする。	学外研修会参加回数 <table><tr><td>H 30 年度</td><td>R 元年度</td><td>R 2 年度</td><td colspan="2">R 3 年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>実績</td><td>実績</td><td>目標値</td><td>実績</td></tr><tr><td>2 回</td><td>4 回</td><td>4 回</td><td>2 回</td><td>7 回</td></tr></table> 公立大学協会主催のセミナーについては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴いオンライン型の研修が実施されることとなり、これまでの対面型・首都圏開催よりも職員の参加が容易になり、目標値を上回る結果となった。教職員への積極的な参加の呼びかけにより、7 回の開催に職員延べ 60 名が参加した。 ・公立大学に関する基礎研修（オンライン型 5 月 10 日開催） 職員 3 名 ・公立大学の経営課題に関する研修会（オンライン型 6 月 24 日、7 月 30 日、11 月 30 日、12 月 17 日開催） 職員 27 名 ・公立大学リスク・マネジメントセミナー（オンライン型 7 月 16 日開催） 職員 7 名 ・公立大学会計セミナー（オンライン型 9 月 27 日から 10 月 11 日開催） 職員 6 名 ・公立大学職員セミナー（オンライン型 9 月 30 日開催） 職員 4 名 ・新人社員フォローアップ研修（対面型 9 月 10 日開催） 職員 1 名 ・公立大学法人等運営事務研修会（オンライン型 11 月 9 日開催） 職員 12 名 ○研修受講報告の意見の中には、「公立大学の仕組みや業務における知識等の理解が深まった」、「他大学の職員との交流により知識の幅が広がった」など、学外の研修に参加したことにより、改めて本学の置かれている状況や今度の大学運営における課題等の理解が深まるなどの研修効果が現れた。					H 30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度		実績	実績	実績	目標値	実績	2 回	4 回	4 回	2 回	7 回	A		A	
H 30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度																								
実績	実績	実績	目標値	実績																							
2 回	4 回	4 回	2 回	7 回																							

中期目標	中期計画	番号	3 年度 年度計画	法人による自己点検・評価		評価委員会調査・分析	
				業務の実績	評価	評価委員会 意見等	分析 評価
人事評価制度の内容を適宜見直し ながら、教職員の意欲の 向上を図る。また、 教職員の資質向上を図 るため、F DやS Dを 実施し、有 能な教職員 養成を目指 す。	(3) 人事制度と人材育成に関する目標						
	(3) 人事制度と人材育成に関する目標を達成するための措置						
	ア 教職員採用計画を策定し、適切な人事配置を行う。	68	ア 教職員採用計画に基づき、教職員の採用及び適切な人事配置を行う。	○教職員採用計画に基づき教職員採用活動を行った。 ○令和4年度に向け、退職者の補充も含め、教員5名（新規採用2名、退職者補充3名）、職員2名（新規採用1名、退職者補充1名）を採用した。 ○教員採用については、公立大学法人化の検討時に千歳市に提出した教員採用計画に基づき、副学長が中心となって各学科の意向等を踏まえた上で、教員人事委員会（委員長：副学長、構成員：学部長、研究科長、学科長、事務局長）において採用案を作成した。採用案については、学科の教育研究を実行するうえで、退職教員の担当補充又は新たな教育研究内容への挑戦、さらに、教員構成における年齢や職位などを具体的に検証・検討し、学内理事会で採用案についての最終審議・決定を行った。採用にあたっては、公募により実施した。	B		B
	イ 原則として、公募による教職員採用を着実にし、手続きを明確にし、公正で透明度の高い制度を運用する。	69	イ 教員採用は、原則として公募とし、研究人材のためのキャリア支援ポータルサイトの活用並びに本学のホームページで募集情報を公開する。また、職員採用には、新聞に募集情報を掲載するとともにホームページで募集情報を公開し、公募を行う。	○教員採用は国立研究開発法人科学技術振興機構のJREC-INPortal及び本学ホームページで公募した。 ○職員採用は新聞広告及び本学ホームページで公募した。	B		B
	ウ 教職員の能力向上、大学運営組織の活性化を図るため、研修計画に基づき、FD、SD活動の定期的な実施、各種学会、研究会、研修会及びOJT等の研修を推進し、有能な人材を育成することにより組織力の強化を図る。	70	ウ FD・SD合同研修会の開催並びに公立大学協会主催の研修会への職員派遣等を実施し、教員と職員の能力を向上させ組織力の強化を図る。	○FD・SD合同研修会は1回、FD研修会は3回実施した。 ・「インターネット安全教室、本学のセキュリティについて」のタイトルで一般社団法人LOCALの蒲田拓也氏並びに八巻正行氏及び本学の砂原助教によるFD・SD合同研修会を2月22日、オンラインで開催し、84名の教職員（教員45名、職員39名）が参加した。 ・「AI・データサイエンスをMATLABで教えるには」のタイトルでMathWorksの沖田芳雄氏によるFD研修会を8月27日、オンラインで開催し、教員32名が参加した。 ・「新カリキュラム施行1年：現状と課題」のタイトルで本学の福田誠教授・砂原助教、本多助教によるFD研修会を2月28日、ハイフレックス形式で開催し、教員31名が参加した。 ・「オンラインを活用したアクティブ・ラーニングの実践」のタイトルで北海道大学高等教育推進機構の特任准教授山本堅一氏によるFD研修会を3月4日、オンラインで開催し、教員26名が参加した。 ○公立大学協会主催の研修会については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、対面式での研修会が中止されたが、それに代わりオンライン型で実施されたことから、次のセミナーに参加した。 ・公立大学に関する基礎研修（オンライン型 5月10日開催） 職員3名 ・公立大学の経営課題に関する研修会（オンライン型 6月24日、7月30日、11月30日、12月17日開催）44名（教員17名、職員27名） ・公立大学リスク・マネジメントセミナー（オンライン型 7月16日開催）16名（教員9名、職員7名） ・公立大学会計セミナー（オンライン型 9月27日から10月11日に開催） 職員6名 ・公立大学職員セミナー（オンライン型 9月30日開催） 職員4名	A		A
エ 教員の人事評価について、公立化前の評価制度を踏まえ、「教育活動」、「研究活動」、「社会貢献」、「学内運営」等を基本とする評価を実施するとともに、評価項目と効果について随時検証を行う。	71	エ 教員の人事評価について「教育活動」、「研究活動」、「地域・社会・大学貢献に関する活動」について評価を実施するとともに、評価項目と効果について随時検証を行う。	○理事長・学長、副学長が「教育活動」、「研究活動」、「地域・社会・大学貢献に関する活動」について、それぞれの評点をもとに人事評価（5月）を行った。 ○評価結果を踏まえた令和4年度実施予定の教員人事評価の評価項目については、学長、副学長、研究科長が検討を行い、現状の項目で評価することを決定した。	B		B	

中期目標		中期計画	番号	3 年度 年度計画	法人による自己点検・評価		評価委員会調査・分析																
					業務の実績	評価	評価委員会意見等	分析評価															
		オ 事務職員の人事評価について、千歳市の人事評価制度を踏まえ、新たな評価制度を設計、運用するとともに、その効果について随時見直しを行う。	72	オ 事務職員の人事評価制度を運用するとともに、その効果について随時見直しを行う。	○職員人事評価を運用するとともに、より効果的に実施するため人事評価研修（評価者研修・被評価者研修）を行い、職員 26 名が参加した。 ・オンライン型 評価者研修 9 月 9 日、被評価者研修 9 月 9 日・10 日 ・評価者研修参加者 職員 9 名、被評価者研修参加者 職員 17 名 研修対象者数 評価者研修 9 名 被評価者研修 18 名 ○研修では、人事評価の基本的な考え方や評価の実践方法、能力向上のための人事評価の活用などについて講師から説明があった。		B		B														
		カ 教育・研究ポテンシャルの向上に向けて、新規採用、人員配置の見直しを行う。併せてサバティカル制度等、学外での研鑽のあり方を検討する。	73	カ 教員採用計画に沿った新規採用を行うとともに、適切な人員配置となっているかを適宜検証する。併せて、教員の学外での研鑽のあり方について抽出した課題をもとに検討を行う。	○教員採用については、公立大学法人化の検討時に千歳市に提出した教員採用計画に基づき、副学長が中心となって各学科の意向等を踏まえた上で、教員人事委員会（委員長：副学長、構成員：学部長、研究科長、学科長、事務局長）で採用案を作成した。採用案においては、学科の教育研究を実行するうえで、退職教員の担当補完又は新たな教育研究内容への挑戦、さらに、教員構成における年齢や職位などを具体的に検証・検討し、学内理事会で採用案についての最終審議・決定を行った。 ○教員の学外での研鑽のあり方については、1 月 11 日に開催した第 9 回企画連絡会議（委員長：学長、構成員：副学長、学部長、研究科長、学長企画室学長補佐 2 名（教員）、学科長、センター長、事務局長等）においてサバティカル制度の導入に向けた議論を行った。会議では、大学としての研修の目的や対象者等について議論したが、当該教員の学内活動をどのように補うのかなど体制構築の課題があり、引き続き、検討することとした。		B		B														
		【指標】 (3) -1 教員の FD 研修会の回数を年 2 回以上とする。	②6	【指標】 (3) -1 FD 研修会を 2 回以上実施する。	FD 研修会開催数 <table><tr><td>H30 年度</td><td>R 元年度</td><td>R 2 年度</td><td colspan="2">R 3 年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>実績</td><td>実績</td><td>目標値</td><td>実績値</td></tr><tr><td>2 回</td><td>0 (2) 回</td><td>3 回</td><td>2 回</td><td>3 回</td></tr></table> ○オンライン型やハイフレックス型での開催により、多数の教員が参加した。 (研修会テーマ) ・「AI・データサイエンスを MATLAB で教えるには」（オンライン型 8 月 27 日開催）教員 32 名 ・「新カリキュラム施行 1 年：現状と課題」（ハイフレックス型 2 月 28 日開催）教員 31 名 ・「オンラインを活用したアクティブ・ラーニングの実践」（オンライン型 3 月 4 日開催）教員 26 名 令和元年度の実績「0 (2) 回」については、外部からの専門家を招聘して対面で実施する予定で前々から準備をしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響でやむを得ず取りやめとなり、研修会の資料を学内ポータルサイトに掲載し、各自で研修を行ったことから、実績を「0 (2) 」としている。		H30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度		実績	実績	実績	目標値	実績値	2 回	0 (2) 回	3 回	2 回	3 回	A	
H30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度																				
実績	実績	実績	目標値	実績値																			
2 回	0 (2) 回	3 回	2 回	3 回																			

中期目標	中期計画	番号	3年度 年度計画	法人による自己点検・評価		評価委員会調査・分析	
				業務の実績	評価	評価委員会意見等	分析評価
6 財務内容の改善に関する目標							
	6 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置						
(1) 自己収入の確保に関する目標							
研究活動を活発に行えるよう、科学研究費助成事業、共同研究、寄附金などの外部研究資金の獲得を推進する。	(1) 自己収入の確保に関する目標を達成するための措置						
	ア 競争的研究資金、共同研究、受託研究、奨学寄附金などの外部資金を獲得するための施策を推進する。	74	ア 外部資金を獲得するための施策について調査し、検討を行う。	○文部科学省、経済産業省等の国のプロジェクトに関する応募情報は、ホームページや他大学からの情報を収集するとともに、民間財団法人等の研究費についても本学へのメールや通知により確認し、速やかに教員に周知した。周知件数は64件である。 ○令和4年度科研費応募申請に17名の教員が応募申請書を提出した。 ○全学的な取組としては、1月に文部科学省補正予算事業の「デジタルと専門分野の掛け合わせによる産業DXをけん引する高度専門人材育成事業(補助額1.5億円限度)」に応募したが、不採択となった。	B		B
	イ 科学研究費助成事業の申請率(研究代表者)を高める。	75	イ 科学研究費助成事業の説明会などにおいて、応募申請について勧奨する。	○学内特別研究費として10件の研究を学内で支援しており、その条件として科研費の応募申請を義務付けた。 ○応募申請の勧奨は、教授会や教員へのダイレクトメールにより行い、また科研費学内研修会をオンデマンド形式で9月9日から17日までの期間で実施した。 ○令和3年度の実績率は、76.5%となった。	A		A
	ウ 科研費採択率向上に向けて、申請書の書き方等の研修会を開催する。	76	ウ 科研費の獲得に向けて応募申請書の書き方等の研修会を開催する。	○学外講師による令和4年度の科研費の動向及び研究計画書の書き方などについてのビデオを学内ポータルサイトにアップロードし、全教員を対象に9月9日から9月17日まで閲覧可能とし、応募申請希望者に情報を提供した。	B		B
	エ 外部資金を獲得するため大学の研究内容を広くPRするとともに、学内の地域連携センターを中心に募集情報等の収集、教員への提供、申請等の支援体制を整備する。	77	エ 外部資金を獲得するため大学の研究内容を紹介する研究シーズ集を作成し、企業や研究機関等に配付して周知する。	○新たな研究シーズ集2,000部を作成し、郵送及び地域連携センターの技術コーディネーターによる企業等の訪問(5件)を行い、本学の研究シーズをPRした。この結果、企業からの問合せが4件、個人事業主からの問合せが1件あった。	B		B
	オ 教育研究活動の充実を図るための資金確保を目的に幅広く寄附を募集するための施策を検討する。	78	オ 教育研究活動の充実を図るため幅広く寄附金を募集する。新たな自己収入拡大のための施策について調査、検討を引続き行う。有効な施策については、試行的に実施する。	○寄附金収入の増額に向け、ホームページにおいて案内を掲載し、インターネット上で寄附が可能であることなどを告知した。また、年2回発行の学報を保護者及び卒業生に送付する際、寄附金案内を同封した。 ○自己収入拡大の方策として、新たに1億円、定期預金に預け替えを行い、計6億円を定期預金(1年間)で運用することとした。運用の結果、令和3年度の利息収入は約92,000円であった。	B		B

中期目標		中期計画	番号	3 年度 年度計画	法人による自己点検・評価		評価委員会調査・分析																	
					業務の実績		評 価	評価委員会意見等	分析 評価															
		【指標】 (1) -1 科学研究費助成事業応募申請率を本中期計画期間中に専門教育担当教員の 100％とする。	⑳	【指標】 (1) -1 専門教育担当教員の科学研究費助成事業応募申請率の 60％以上を目指す。	科研費応募申請率 <table><tr><td>H 30 年度</td><td>R 元年度</td><td>R 2 年度</td><td colspan="2">R 3 年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>実績</td><td>実績</td><td>目標値</td><td>実績</td></tr><tr><td>41.1％</td><td>50.0％</td><td>65.5％</td><td>60.0％</td><td>76.5％</td></tr></table>		H 30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度		実績	実績	実績	目標値	実績	41.1％	50.0％	65.5％	60.0％	76.5％	A		A
		H 30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度																			
		実績	実績	実績	目標値	実績																		
41.1％	50.0％	65.5％	60.0％	76.5％																				
(1) -2 外部資金獲得件数 受託・共同研究を本中期計画期間中に年 20 件以上にする。	㉑	(1) -2 外部資金獲得件数 受託・共同研究を 15 件以上にする。	受託研究・共同研究実績 <table><tr><td>H 30 年度</td><td>R 元年度</td><td>R 2 年度</td><td colspan="2">R 3 年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>実績</td><td>実績</td><td>目標値</td><td>実績</td></tr><tr><td>9 件</td><td>12 件</td><td>20 件</td><td>15 件</td><td>20 件</td></tr></table>		H 30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度		実績	実績	実績	目標値	実績	9 件	12 件	20 件	15 件	20 件	A		A		
H 30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度																					
実績	実績	実績	目標値	実績																				
9 件	12 件	20 件	15 件	20 件																				
		奨学寄附金を本中期計画期間中に年 15 件以上にする。	㉒	奨学寄附金を 10 件以上にする。 <table><tr><td>H 30 年度</td><td>R 元年度</td><td>R 2 年度</td><td colspan="2">R 3 年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>実績</td><td>実績</td><td>目標値</td><td>実績</td></tr><tr><td>4 件</td><td>6 件</td><td>3 件</td><td>10 件</td><td>9 件</td></tr></table> ○新規件数が 10 件以上にならなかった理由は、令和 3 年度の経済情勢に起因する企業の研究分野への投資が本学教員の専門分野とマッチングしなかったことが主な理由であると推測している。また近年、奨学寄附から共同研究・受託研究に切り替える企業が増えていることも、理由の一つであるとする。	H 30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度		実績	実績	実績	目標値	実績	4 件	6 件	3 件	10 件	9 件	B	実績は目標値の 10 件に到達していないが、厳しい社会情勢の中、実績が 9 件となり、ほぼ目標を達成していることから、B 評価が妥当と判断する。	B		
H 30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度																					
実績	実績	実績	目標値	実績																				
4 件	6 件	3 件	10 件	9 件																				

中期目標	中期計画	番号	3年度 年度計画	法人による自己点検・評価		評価委員会調査・分析	
				業務の実績	評価	評価委員会意見等	分析評価
(2) 経費節減に関する目標							
教育水準の維持向上に配慮しながら業務の点検及び精査を行い、適切に予算を配分するとともに、効率的かつ合理的な予算の執行により経費の節減を図る。	(2) 経費節減に関する目標を達成するための措置						
	ア 予算は、中期計画に沿って、編成する。	79	ア 予算は、「最少の経費で最大の効果を上げる」という考え方にに基づき、中期計画に沿って目標の達成に資するよう編成する。	○令和4年度予算編成方針には「中期目標の達成に向けた取組の推進」、「中期計画の着実な推進」を基本として掲げ、事前評価、事務事業評価、予算ヒアリングを通じて中期計画との関連を確認した上で、方針に沿った予算編成を行った。	B		B
	イ 予算執行にあっては、創意工夫し、重点的かつ効率的に運用する。	80	イ 予算執行にあたっては、創意工夫をし、重点的かつ効率的に運用する。	○予算執行にあたっては「公立大学法人公立千歳科学技術大学契約事務規程」に基づき、指名競争入札、見積合わせを実施した。 ○指名競争入札に付すことにより経費の節減が実現し、計画どおりに実施できた。入札に付した結果、事業全体で約7.9%の削減が実現した。	B		B
	ウ 教育研究の質の向上及び活性化を図るとともに、法人の健全な経営を確保するため教職員全員がコスト意識を持ち、業務の改善、見直しに取組む。	81	ウ 教職員全員に予算資料を配付し、管理職に対し予算の仕組み、財政の状況を説明することで、組織全体のコスト意識の醸成に努める。業務の改善、見直しについては、ペーパーレス化を推進すること等により、コピー料の削減を図るとともに、各事業において業務の点検、改善、見直しを行う。	○教職員がいつでも閲覧できるよう、予算資料（令和3年度予算書）をポータルサイトに掲示した。 ○2月の理事会、経営審議会、教育研究審議会の開催に向けて、教員及び職員の管理職に対し予算の仕組み、財務の内容について説明を行った。 ○公立大学となる以前から、学内の各種会議・委員会でペーパーレス化に取り組み、公立化後もペーパーレス化に移行する会議を順次増加するなど、一層のペーパーレス化の推進を継続した。 ○令和4年度予算要求にあたり、事務局各課に対し各事業毎の「点検、改善、見直しを行った内容」を明確にさせた。主な内容は、各事業におけるコピー枚数の見直し、旅費の見直し、Wi-Fi 通信環境の向上やPC教室のパソコンの更新などの学生の利便性を高めるための改善、広告媒体の見直し、プリンタの更新、電力費の削減などを行った。	B		B
	エ 管理的経費については、物品備品の購入方法や契約方法の見直しを進めるなど効率的な執行に取組む。	82	エ 物品購入等にあたっては、事務局共通の消耗品等について購入及び契約方法の見直しによる経費削減効果の検証を行い、効果が期待できるものについて順次見直しを行う。	○令和4年度更新に向け、オルフィス（高速プリンター）の契約、印刷単価について検証を行い、現在よりも安価な契約で令和4年度に更新することにした。 ○具体的には、カラー1枚当たり17.6～19.8円が5.5円に、モノクロ1枚当たり3.3円が1.1円に下がることになり、新型コロナウイルス感染症以前の印刷枚数で比較すると、更新によって月約10万円、年間で約120万円の削減が期待できる。	B		B
	オ 設備維持管理等の契約期間の複数年化、契約の集約化による契約により軽減を図る。	83	オ 設備維持管理等の業務委託契約について複数年契約による削減効果の検証を行い、効果が期待できる契約について順次見直しを行う。	○令和4年度予算編成における業務委託契約の見積書徴収において、複数年契約した場合の見通しを検討した結果、建物総合管理委託料については令和4年度より3年間、建物機械警備委託料では5年間の長期継続契約を締結することにした。試算では建物総合管理委託が3年間で約697千円、建物機械警備委託が5年間で約3,107千円の削減が見込まれる。	B		B
	【指標】 (2) -1 健全な財務運営のため、当該計画の予算の範囲内で収支均衡を図る。	③⑩	【指標】 (2) -1 健全な財務運営のため、当該計画の予算の範囲内で収支均衡を図る。	○令和3年度決算の損益計算書において、185,250,351円の利益が生じた。 ○令和4年度予算は収支均衡を図って編成し、実際の執行においても予算の範囲内で収支均衡に努めることとした。	A		A

中期目標	中期計画	番号	3 年度 年度計画	法人による自己点検・評価		評価委員会調査・分析	
				業務の実績	評価	評価委員会意見等	分析評価
7 自己点検、評価及び情報公開に関する目標							
7 自己点検、評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置							
(1) 評価に関する目標							
第三者評価を活用しながら教育研究及び組織運営について定期的に自己点検を実施し、その結果を公表するとともに、評価結果を改善につなげる。	(1) 評価に関する目標を達成するための措置						
	ア 教育研究活動及び大学運営状況について、中期目標、中期計画の達成状況、成果を検証し、改善を図るため、理事会、経営審議会、教育研究審議会です十分に検討し、適切に改善策を行う。	84	ア 教育研究活動及び大学運営状況について中期目標、中期計画の達成状況、成果を検証し、改善を図るため、理事会、経営審議会、教育研究審議会です十分に検討し、適切に改善策を行う。	○令和3年度第1回理事会、経営審議会、教育研究審議会において「令和2年度業務実績報告書」について審議し、決定した。 ○第2回理事会、経営審議会、教育研究審議会において、千歳市公立大学法人評価委員会による「令和2年度業務実績評価結果」について報告を行った。 ○令和3年度の年度計画の達成状況を確認するため、9月から11月にかけて進捗状況の調査を行い、その結果を理事長・学長に報告し、「令和4年度年度計画」の策定に活用した。 ○第3回理事会等において、「令和4年度年度計画」について審議し、決定した。	B		B
	イ 認証評価機関による評価を平成35年度(令和5年度)に受審する。	85	イ 自己点検評価を実施し、認証評価機関による評価の受審(令和5年度)に向けて、準備を行う。	○自己点検・評価委員会を3回開催した。第1回自己点検・評価委員会(委員長：学長、構成員：副学長、学部長、研究科長、事務局長、学科長、各種センター長(教員))を10月4日開催し、令和5年度認証評価機関による評価の受審に向けて、公立大学協会が設立母体となる「大学教育質保証・評価センター」の評価基準に基づいて、自己点検・評価を実施することを決定した。 ○第2回(11月1日開催)及び第3回(11月29日開催)の自己点検・評価委員会においては、大学で独自に評価基準を設定する基準2(教育研究の水準の向上)及び基準3(特色ある教育研究の進展)について審議し、基準2のタイトルはディプロマ・ポリシーを意識したカリキュラム体系の再構築と学生への意識付けの強化、内部質保証の評価体制、教員向けの授業公開の実施による授業改善、初年次から一貫したキャリア形成教育の実践、競争的資金を獲得するための特別研究費の5件、また基準3のタイトルは、数理情報系スキルの活用力を強みとする人材の育成、地域に密着した人材育成、研究成果を地域の課題解決に活かす地域連携センターの取組、文部科学省ナノテクノロジープラットフォーム事業の推進、大学主催の国際会議(CIF)の5件にすることを決定した。さらには、評価基準について全学で情報共有を図り、受審に向けた準備を行った。	B		B
	【指標】 (1) -1 認証評価機関の評価で「適合」を取得する。		【指標】				
(2) 情報公開及び広報活動に関する目標							
中期計画、年度計画、財務諸表及び自己点検による評価結果等の法令上公表が求められている事項はもとより、教育研究活動や地域貢献活動などについて速やかに公表する。また、効果的な広報活動を行い、より多くの学生に選ばれる大学を目指す。	(2) 情報公開及び広報活動に関する目標を達成するための措置						
	ア 法人運営の透明性を高め、市民に対する説明責任を果たすため法令上公表が求められている事項(中期計画、年度計画、財務諸表等)の法人情報を大学ホームページ等に掲載し、積極的な情報公開を行う。	86-1	ア 法人運営の透明性を高め、市民に対する説明責任を果たすため法令上公表が求められている事項(中期計画、年度計画、業務実績報告、財務諸表等)の法人情報を大学ホームページ等に掲載し、積極的な情報公開を行う。	○法令上公表が求められている事項(中期計画、年度計画、財務諸表等)について、大学ホームページで公表した。 ○上記のほかに、理事会・経営審議会・教育研究審議会の議事録や業務方法書等を公表した。	B		B
	イ 自己点検、自己評価及び第三者評価(千歳市公立大学法人評価委員会、認証評価機関)による評価結果を報告書やホームページで公表する。	86-2	イ 業務実績に伴う自己点検、評価及び第三者評価による評価結果をホームページで公表する。	○業務実績報告書のほか、千歳市公立大学法人評価委員会の評価結果(令和2年度分)を大学ホームページで公表した。	B		B

中期目標		中期計画	番号	3 年度 年度計画	法人による自己点検・評価		評価委員会調査・分析																	
					業務の実績	評価	評価委員会意見等	分析評価																
		ウ 大学の教育研究活動や地域貢献活動について、効果的、効率的な広報活動を行うとともに大学のブランド力、認知度を向上させるための広報分析等に基づいた戦略的な広報活動を展開する。	87	ウ 大学の教育研究活動や地域貢献活動についてより効率的かつ効果的な広報活動を行う。また、新入生等のアンケート等の広報分析に基づいた戦略的な広報活動を展開する。	○大学の教育研究活動や地域貢献活動については、情報発信の新たな手段として、Instagram、FaceBook、LINE を活用することとし、広く市民に広報できる環境の充実を図った。 ○主な広報活動として、進学雑誌・進学 Web サイトへの広告掲載のほか、看板広告（JR 千歳駅、JR 南千歳駅、JR 札幌駅地下ピラービジョン、デジタルサイネージ(みらい Vision)、テレビ CM、ラジオ CM、Web 広告、新聞広告等を行った。 ○地域連携センターのホームページにおいて、センターの自主事業である「オープンサイエンスパーク千歳」や「タウントーク」の開催告知及び結果報告等を掲載した。 ○令和 4 年度予算の編成において、2021 年度入試における志願者及び入学者のアンケート結果等を参考に Web・雑誌媒体の予算計上を行った。		B		B															
		【指標】 (2) -1 ホームページ内のニューストピックスの件数を年 100 件以上とする。	③①	【指標】 (2) -1 本学ホームページに学内のピックアップ及び「ニュースお知らせ」記事を 100 件以上とする。	「ニュースお知らせ」件数 <table><tr><th>H 30 年度</th><th>R 元年度</th><th>R 2 年度</th><th colspan="2">R 3 年度</th></tr><tr><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>目標値</th><th>実績</th></tr><tr><td>105 件</td><td>135 件</td><td>168 件</td><td>100 件</td><td>175 件</td></tr></table> ・事務局運営会議で毎月の「ニュースお知らせ」件数を報告し、事務局各課に積極的な情報発信を行うことを指示した。 ・「ニュースお知らせ」の内訳は、お知らせ 80 件、入試情報 59 件、教育・地域連携 26 件、研究情報 5 件、学生活動 4 件、就職・キャリア 1 件の計 175 件であった。		H 30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度		実績	実績	実績	目標値	実績	105 件	135 件	168 件	100 件	175 件	A		A
	H 30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度																				
実績	実績	実績	目標値	実績																				
105 件	135 件	168 件	100 件	175 件																				
	【指標】 (2) -2 報道機関へのプレスリリースの回数を年 20 件以上とする。	③②	【指標】 (2) -2 報道機関へのプレスリリースの回数を 22 件以上とする。	プレスリリース件数 <table><tr><th>H 30 年度</th><th>R 元年度</th><th>R 2 年度</th><th colspan="2">R 3 年度</th></tr><tr><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>目標値</th><th>実績</th></tr><tr><td>5 件</td><td>20 件</td><td>25 件</td><td>22 件</td><td>32 件</td></tr></table> ・プレスリリースの内訳は、「WEB オープンキャンパスの開催について」など入試関係 1 件のほか、学生支援 2 件、学生表彰関係 9 件、産学官連携 2 件、地域連携 10 件、法人情報 3 件、教員表彰関係 2 件、研究情報 2 件、国際交流 1 件の計 32 件である。		H 30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度		実績	実績	実績	目標値	実績	5 件	20 件	25 件	22 件	32 件	A		A	
H 30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度																					
実績	実績	実績	目標値	実績																				
5 件	20 件	25 件	22 件	32 件																				

中期目標	中期計画	番号	3年度 年度計画	法人による自己点検・評価		評価委員会調査・分析	
				業務の実績	評価	評価委員会意見等	分析評価
8 その他業務運営に関する重要目標							
8 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置							
(1) 法令遵守及び人権の尊重に関する目標							
教職員及び学生の 法令遵守の意識向上の研修を行うとともに、ハラスメントなどの人権侵害の防止に向けた取組を推進する。	(1) 法令遵守及び人権の尊重に関する目標を達成するための措置						
	ア 大学は、社会的使命や業務の公共性から高い倫理観、厳格な法令遵守（コンプライアンス）が求められることから、教職員、学生にその啓発と教育研修を実施する。	88	ア 大学は、社会的使命や業務の公共性から高い倫理観、厳格な法令遵守（コンプライアンス）が求められることから、教職員、学生にその啓発と教育研修を実施する。	○1月13日、2月21日に教職員に対してコンプライアンス・倫理研修を実施した。研修内容は「教員向け」（研究活動における不正行為や研究費の不正使用防止について）と「職員向け」（公的機関におけるコンプライアンス）であり、110名の教職員（教員57名、職員53名）が参加した。	B		B
	イ 各種ハラスメントをなくすために、教職員並びに学生に対しハラスメントに関するルール、相談窓口体制を周知徹底すると共に、人権に関するガイダンス等を開催し人権尊重の意識向上に取り組む。	89	イ 教職員並びに学生に対しハラスメントに関するルール、相談窓口体制を学内掲示板、ポータルサイトで周知する。さらに、学生には、年度当初のガイダンス時にキャンパスハラスメントについて具体的事例や相談方法を紹介する。また、教職員を対象とした外部講師によるハラスメント研修会を開催する。	○学内ポータルサイトに「ハラスメント防止対策2021年度」として、本学のハラスメント対策の考え方、相談窓口、相談の流れ等を掲載し、各自必要時に閲覧、プリントアウトできるようにした。 ○学生には、4月のガイダンス時にキャンパスハラスメントについて、一般的な事例と相談方法に関する紹介を行った。 ○ハラスメント防止研修として、8月30日、職員を対象として「ハラスメント防止と感情コントロール」をテーマに、外部講師による対面と遠隔を同時に行うハイフレックス型により実施した。研修には、46名の教職員（教員1名、職員45名）が参加した。1部は講義形式で全職員を対象とし、2部は管理職を対象に事例をもとにグループディスカッション形式で行った。 ○1月13日には、教員を対象として「アカデミックハラスメント防止」をテーマに、外部講師によるオンライン形式で実施した。研修には50名の教職員（教員42名、職員8名）が参加した。	B		B
	ウ 研究活動における不正行為や研究費の不正使用の防止対策のため、研修会を実施する。	90	ウ 研究活動における不正行為や研究費の不正使用の防止対策のため、教員には研修会を実施するとともに、大学院生には、年度当初のガイダンスで周知徹底する。	○「コンプライアンスの視点から見た研究不正・研究費不正について」のタイトルで弁護士石田純氏によるコンプライアンス研修会をオンライン型で、1月13日に開催し、45名の教員が参加した。 ○大学院生に対しては、新入生ガイダンスにおいて教育連携・研究支援課職員が公正な研究の推進、研究費の適正な使用・管理について説明を行った。	B		B

中期目標		中期計画	番号	3 年度 年度計画	法人による自己点検・評価				評価委員会調査・分析																													
					業務の実績				評価	評価委員会意見等	分析評価																											
		【指標】 (1) -1 コンプライアンスの研修会を年 1 回以上とする。	③③	【指標】 (1) -1 コンプライアンスの研修会を 1 回以上行う。	教職員用 <table><tr><td>R 元年度</td><td>R 2 年度</td><td colspan="2">R 3 年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>実績</td><td>目標値</td><td>実績</td></tr><tr><td>1 回</td><td>1 回</td><td>1 回</td><td>各 1 回</td></tr></table> ・コンプライアンス・倫理研修 延べ 110 名（教員 57 名、職員 53 名）参加 教員向け（研究費に関する内容（オンライン型 1 月 13 日開催） 職員向け（公的機関におけるコンプライアンスに関する内容（オンライン型 2 月 21 日開催） 学生研修 <table><tr><td>H30 年度</td><td>R 元年度</td><td>R 2 年度</td><td colspan="2">R 3 年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>実績</td><td>実績</td><td>目標値</td><td>実績</td></tr><tr><td>2 回</td><td>4 回</td><td>2 回</td><td>1 回</td><td>2 回</td></tr></table> ・租税セミナー（対面、講師：札幌国税局 4 月 5 日開催） 293 名（ 1 年生）参加 ・交通安全講習会（対面、講師：北海道警察千歳警察署 7 月 21 日開催） 33 名（全学年（任意参加））				R 元年度	R 2 年度	R 3 年度		実績	実績	目標値	実績	1 回	1 回	1 回	各 1 回	H30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度		実績	実績	実績	目標値	実績	2 回	4 回	2 回	1 回	2 回	A		A
	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度																																			
	実績	実績	目標値	実績																																		
1 回	1 回	1 回	各 1 回																																			
H30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度																																			
実績	実績	実績	目標値	実績																																		
2 回	4 回	2 回	1 回	2 回																																		
	【指標】 (1) -2 人権尊重の意識向上対策活動として教職員並びに学生に対し年 1 回以上研修を行う。	③④	【指標】 (1) -2 人権尊重の意識向上対策活動として教職員並びに学生に対し 1 回以上研修会を行う。	教職員用 <table><tr><td>R 元年度</td><td>R 2 年度</td><td colspan="2">R 3 年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>実績</td><td>目標値</td><td>実績</td></tr><tr><td>1 回</td><td>1 回</td><td>1 回</td><td>各 1 回</td></tr></table> ・ハラスメント防止研修 延べ 96 名（教員 43 名、職員 53 名）参加 職員向け（ハラスメント防止研修 ハイフレックス型 8 月 30 日開催） 教員向け（アカデミックハラスメント防止研修 オンライン型 1 月 13 日開催） 学生研修 <table><tr><td>H30 年度</td><td>R 元年度</td><td>R 2 年度</td><td colspan="2">R 3 年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>実績</td><td>実績</td><td>目標値</td><td>実績</td></tr><tr><td>1 回</td><td>1 回</td><td>1 回</td><td>1 回</td><td>1 回</td></tr></table> ハラスメント研修（対面、開催日：4 月 5 日） 293 名（ 1 年生）参加				R 元年度	R 2 年度	R 3 年度		実績	実績	目標値	実績	1 回	1 回	1 回	各 1 回	H30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度		実績	実績	実績	目標値	実績	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回	B		B	
R 元年度	R 2 年度	R 3 年度																																				
実績	実績	目標値	実績																																			
1 回	1 回	1 回	各 1 回																																			
H30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度																																			
実績	実績	実績	目標値	実績																																		
1 回	1 回	1 回	1 回	1 回																																		
	【指標】 (1) -3 e ラーニングによる研究倫理研修の教員参加率を年 100%とする。	③⑤	【指標】 (1) -3 新任教員を対象に日本学術振興会が実施する e ラーニングによる研究倫理研修を行い、教員参加率を 100%にする。	研究倫理研修教員参加率 <table><tr><td>H30 年度</td><td>R 元年度</td><td>R 2 年度</td><td colspan="2">R 3 年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>実績</td><td>実績</td><td>目標値</td><td>実績</td></tr><tr><td>100%</td><td>100%</td><td>100%</td><td>100%</td><td>100%</td></tr></table> ・新任教員には受講を必須としており、令和 3 年度に採用した 3 名の教員は当該研修の受講を終了し、研究倫理研修参加率は 100%である。 * その他の教員については、1 月 13 日開催のコンプライアンス研修を受講済。				H30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度		実績	実績	実績	目標値	実績	100%	100%	100%	100%	100%	B		B													
H30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度																																			
実績	実績	実績	目標値	実績																																		
100%	100%	100%	100%	100%																																		

中期目標	中期計画	番号	3 年度 年度計画	法人による自己点検・評価		評価委員会調査・分析	
				業務の実績	評価	評価委員会意見等	分析評価
(2) 安全衛生及び危機管理に関する目標							
学生及び教職員の安心・安全な教育研究環境を確保するとともに、災害、事故、犯罪等に対して迅速かつ適切に対応するための体制を整備する。	(2) 安全衛生及び危機管理に関する目標を達成するための措置						
	ア 労働安全衛生法、その他の法令に基づき、安全衛生に関する必要な規程、体制整備を図り学生、教職員の健康保持及び安全衛生の向上を図る。	91	ア 衛生委員会を定期的に開催し、学生、教職員の健康保持及び安全衛生の向上を図る。	○新型コロナウイルス感染症の全学的な感染防止を徹底するため、衛生委員会（委員長：学部長、構成員：研究科長、事務局長、産業医、衛生管理者、教職員のうちから理事長が指名する者）とは別に新型コロナウイルス感染症対策会議（委員長：理事長・学長、構成員：副学長、学部長、研究科長、事務局長、委員長が指名する者）を 11 回開催し、大学としての感染症拡大防止のための行動指針を適時に発した。 ○令和 3 年度 1 回目の衛生委員会は 9 月 7 日に開催し、危機管理について、事前に教職員を対象としたアンケートで意見等を取りまとめ、本学として整備が必要なリスクに関する対応方針を検討した。その結果をもとに、令和 3 年度 2 回目の衛生委員会を 2 月 10 日に開催し、危機管理マニュアルの案づくりを行った。	A		A
	イ 教育、研究での危険物や実験器具等の管理及び使用に関する手引きを整備、学生への指導を徹底し、事故防止の啓発を行う。	92	イ 教育、研究での危険物や実験器具等の管理及び使用に関する手引きを整備、学生への指導を徹底し、事故防止の啓発を行う。	○研究室指導教員から研究室所属学生に対し、実験器具等の管理及び使用に関する指導を行い、事故防止の啓発を実施した。また共同利用実験室にある機器についての使用上の手引きを整備し、必要に応じて研究室指導教員がその手引きを使用し指導できる体制を構築した。 ○スチューデントアシスタント（SA）及びティーチングアシスタント（TA）に対して、事故防止に関する必要な研修を実施した。また、各授業科目担当教員の責任のもと、実験器具の取扱いの熟練度の高い大学院生及び 4 年生の SA 及び TA を実験グループにバランスよく配置し、実験を行う学生の安全に配慮した体制を整えた。 ○各実験のテキストには、機器の安全な取扱方法など事故防止の内容を盛り込み、授業内で学生に指導を行った。	B		B
	ウ 情報セキュリティポリシーについて、公的機関の基準を参考に見直しを適宜行うと共に、教職員への周知及び研修等を行う。	93	ウ セキュリティポリシーをSD研修やFD研修を通して、教職員に周知を図る。	○令和 2 年度に制定した情報セキュリティガイドラインを教職員に周知・徹底した。 ○情報セキュリティ研修は、「インターネット安全教室、本学のセキュリティについて」をテーマに一般社団法人 LOCAL の蒲田拓也氏及び八巻正行氏、並びに本学の砂原助教による FD・SD 合同研修会として、2 月 22 日に Zoom を用いた同時配信及びオンデマンドによる映像配信で開催し、84 名の教職員（教員 45 名、職員 39 名）が参加した。	B		B
	エ 大学において発生、又は発生が予測される事故、災害の発生に適切に対応するため危機管理体制を構築する。	94	エ 前年度に整備した教職員の災害時にとるべき行動内容をもとに、危機管理体制の策定に着手する。	○災害時に対応できる危機管理体制の整備について、7 月開催の学内理事会において、学内の衛生委員会で検討を進めることとした。 ○衛生委員会では教職員に対して危機管理に関する意見募集を 8 月に行い、9 月 7 日に結果を集約し、対応できる箇所から順次対応していくこととした。 ○集約した意見を参考として、衛生委員会及び学内理事会で検討を進め、危機管理マニュアル（地震対応）を令和 4 年 4 月 1 日に施行することとした。 ○災害時に本学が常備しておくべき必要な食糧等（ドライカレー 48 食、簡便エアーマット 33 個）の備蓄を行った。	B		B

中期目標		中期計画	番号	3 年度 年度計画	法人による自己点検・評価		評価委員会調査・分析																	
					業務の実績	評価	評価委員会意見等	分析評価																
		オ 大規模地震、災害等により大学運営への影響を最小限にするため、学内の防災、減災対策を行うため防災計画、マニュアル等を整備し、定期的に消防訓練等を行う。	95	オ 防災計画・マニュアル(地震対応)に基づき、大学運営に関するリスクが軽減するかを検証する。また、消防訓練を定期的に行う。	○危機管理マニュアル(地震対応)の案づくりを行い、令和4年4月1日に施行することとした。 ○消防訓練を2回実施した。1回目は11月12日に実地訓練、2回目は図上訓練を12月13日に行った。		B		B															
		【指標】 (2) -1 情報セキュリティに関する研修会を年1回以上とする。	③⑥	【指標】 (2) -1 情報セキュリティに関する研修会を1回以上行う。	情報セキュリティ研修会開催数 <table><tr><td>H30 年度</td><td>R 元年度</td><td>R 2 年度</td><td colspan="2">R 3 年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>実績</td><td>実績</td><td>目標</td><td>実績</td></tr><tr><td>1 回</td><td>0 (1) 回</td><td>2 回</td><td>1 回</td><td>1 回</td></tr></table> 情報セキュリティ研修(オンライン型 2月22日) 84名(教員45名、職員39名) 令和元年度の実績「0 (1) 回」については、外部からの専門家を招聘して対面で実施する予定で前々から準備をしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響でやむを得ず取りやめとなり、研修会の資料を学内ポータルサイトに掲載し、各自で研修を行ったことから、実績を「0 (1) 」としている。		H30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度		実績	実績	実績	目標	実績	1 回	0 (1) 回	2 回	1 回	1 回	B		B
	H30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度																				
実績	実績	実績	目標	実績																				
1 回	0 (1) 回	2 回	1 回	1 回																				
	【指標】 (2) -2 消防訓練の実施を年2回以上とする。	③⑦	【指標】 (2) -2 消防訓練について図上訓練並びに実地訓練を各1回行う。	消防訓練実施回数 <table><tr><td>H30 年度</td><td>R 元年度</td><td>R 2 年度</td><td colspan="2">R 3 年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>実績</td><td>実績</td><td>目標</td><td>実績</td></tr><tr><td>1 回</td><td>2 回</td><td>2 回</td><td>2 回</td><td>2 回</td></tr></table> ・図上訓練、実地訓練の各1回実施した。 11月12日 実地訓練 100名(教職員・学生) 12月13日 図上訓練 4名(職員)		H30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度		実績	実績	実績	目標	実績	1 回	2 回	2 回	2 回	2 回	B		B	
H30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度																					
実績	実績	実績	目標	実績																				
1 回	2 回	2 回	2 回	2 回																				

中期目標	中期計画	番号	3 年度 年度計画	法人による自己点検・評価		評価委員会調査・分析	
				業務の実績	評価	評価委員会意見等	分析評価
(3) 施設・設備の整備、活用等に関する目標 良好な教育研究環境を保つため、施設・設備の適切な維持管理を行うとともに、時代のニーズに応じた整備に関する目標と計画を策定し、実施する。また、教育研究及び管理に支障のない範囲において、施設・設備の地域での活用を図る。	(3) 施設・設備の整備、活用等に関する目標を達成するための措置						
	ア 快適な教育研究環境を学生に提供するため大学施設、設備の最適化を図り、修繕計画を策定し、改修、維持管理を効率的に実施する。	96	ア 修繕計画に従い、改修、維持管理を効率的に実施する。	○公立大学法人化の検討時に千歳市に提出した財務推計に係る建物及び付属設備に関する修繕計画において、令和３年度に実施予定となっている修繕等は、すべて完了した。 ○修繕計画をもとに、施設及び設備の現況を確認した上で、最適な教育研究環境の整備を図るため、千歳市と協議し令和４年度の予算に計上した。	B		B
	イ 設備更新の際は、省エネルギー化、CO2 削減等環境に配慮する。	97	イ 設備更新の際は、省エネルギー化、CO2 削減等環境に配慮する。	○省エネルギー化及びCO2削減等に関する取組は毎年実施しており、令和３年度はLED化事業を推進することとし、講義棟の廊下照明をLED化した。	B		B
	ウ 学生の主体的な学びを促す教育方法（グループワーク等）に対応する施設を備えた校舎の新増設を実施する。	98	ウ 学生の主体的な学びを促す教育方法に対応する施設を備えた校舎の新増設を実施する。	○新棟ワーキンググループを開催し、教員、職員から意見を聴取した上で、校舎増築に係る備品等を選定した。 ○校舎増築工事は２月に終了し、３月に備品の納品を終え、令和４年４月に供用を開始することとした。	B		B
	【指標】 (3) -1 本中期計画期間中にグループワークを取り入れた授業科目数を平成 30 年度比 1.5 倍以上にする。	③⑧	【指標】 (3) -1 グループワークを取り入れた授業科目数を平成 30 年度比 1.5 倍以上とする目標に対応した校舎増築の建設工事を行う。	○グループワークを取り入れた授業科目数については、平成 30 年度は 10 科目であったが、令和 3 年度は 18 科目開設し、平成 30 年度比で 1.8 倍となった。 ○グループワークを取り入れた授業が実施可能な校舎の増築については、実施設計に基づき建設工事を行い、情報棟として２月に完成した。	A		A
	【指標】 (3) -2 施設改修、維持管理を適切に実施するため、本中期計画期間中に修繕計画を作成する。	③⑨	【指標】 (3) -2 施設改修、維持管理を適切に実施するため、修繕計画の推進及び適宜計画の見直しを行う。	○修繕計画に基づく修繕並びに緊急に対応した修繕等については、11 月末日までに完了した。 修繕計画に定められているもの ・研究実験棟冷温水発生機取替更新 ・本部棟・研究実験棟真空温水ボイラー取替更新 ・食堂設備更新（食器消毒保管庫） ・学内照明 LED 化（講義棟廊下） 緊急に対応した主な修繕 ・体育館アトリウム防水工事 ・研究室換気扇修繕 ・大学院棟全熱交換換気扇エレメント修繕	B		B

中期目標	中期計画	番号	3 年度 年度計画	法人による自己点検・評価		評価委員会調査・分析	
				業務の実績	評価	評価委員会意見等	分析 評価
9 中期目標期間において達成すべき数値的目標							
	9 中期計画期間において達成すべき数値的目標						
中期目標における次の(1)から(4)の目標を達成するため、上記 2 から 8 に掲げた計画を実施する。							
(1) 教育研究等 の質の向上に 関する目標	(1) 教育研究等の質の向上に関する 目標	-					
ア 入学定員を 確保し、令和 3 年度以降継 続して収容定 員の充足を図 る。	ア 入学定員を確保し、令和 3 年 度以降継続して収容定員の充足 を図る。	-	-	-	-		
イ 科学研究費 助成事業の全 国採択率以上 を目指す。	イ 科学研究費助成事業の全国採 択率以上を目指す。	-					
ウ 就職希望者 就職率 100 % を目指す。	ウ 就職希望者就職率 100%を目 指す。	-					
(2) 地域社会等 との連携・協力 に関する目標	(2) 地域社会等との連携・協力に 関する目標						
公開講座につ いて、市民ニ ーズの把握 と実施内容 の満足度の 向上を目指 す。	公開講座について、市民ニーズの把握 と実施内容の満足度の向上を目指す。	-	-	-	-		
(3) 財務内容の 改善に関する 目標	(3) 財務内容の改善に関する目標						
令和 3 年度以 降継続して収 容定員の充足 を図り、不断 の経営努力に よる健全経営 を目指す。	令和 3 年度以降継続して収容定員の 充足を図り、不断の経営努力による健 全経営を目指す。	-	-	-	-		
(4) その他の目 標	(4) その他の目標						
FD 及び SD を 合計年 5 回以 上実施する。	FD 及び SD を合計年 5 回以上実施す る。	-	-	-	-		

中期計画		年度計画	業務の実績																																	
10 予算(人件費を含む)、収支計画及び資金計画																																				
財務諸表及び決算報告書を参照																																				
11 短期借入金の限度額																																				
(1) 限度額 2億円 (2) 想定される理由 事故の発生等により、緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される	(1) 限度額 2億円 (2) 想定される理由 事故の発生等により、緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。	借入れは行わなかった。																																		
12 出資等に係る不要財産の処分に関する計画																																				
なし	なし	なし																																		
13 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画																																				
なし	なし	なし																																		
14 剰余金の使途																																				
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善に充てる。	なし																																		
15 公立大学法人公立千歳科学技術大学の業務運営並びに財務及び会計に関する規則で定める事項																																				
(1) 施設及び設備に関する計画																																				
ア 教員の増員及びアクティブ・ラーニング等、学生の主体的な学びを促す教育方法を取り入れる授業科目の増加等に対応するため、ラーニング・コモンズ、研究室等から構成される校舎の増築を平成34年度(令和4年度)供用開始に向けて推進する。	ア 教員の増員及びアクティブ・ラーニング等、学生の主体的な学びを促す教育方法を取り入れる授業科目の増加等に対応するため、ラーニング・コモンズ、研究室等から構成される校舎の増築を令和4年度供用開始に向けて推進する。	ア 令和4年度供用開始に向けて、建設工事を行い、情報棟が完成した。																																		
イ 既存校舎、施設設備について、故障や老朽化等による必要な整備を計画的に実施する。また、教育研究の推進及び学生サービスの維持向上に必要な施設設備を整備する。具体的な整備内容は各事業年度の予算編成過程において、必要性、優先度等により決定する。	イ 既存校舎、施設設備について、故障や老朽化等による必要な整備を計画的に実施する。また、教育研究の推進及び学生サービスの維持向上に必要な施設設備を整備する。	イ 計画に基づき、老朽化した冷暖房関係設備の更新及び修繕を行った。また、教育研究の推進及び学生サービスの維持向上に資するため、研究機器及び食堂用設備の更新を実施した。																																		
<table><tr><th>計 画</th><th>予 定 額</th><th>財 源</th></tr><tr><td>校舎の増築、新規採用教員の研究室整備</td><td>1,500 百万円</td><td>千歳市補助金</td></tr><tr><td>既存校舎、施設設備に係る取替更新、大規模修繕</td><td>653 百万円</td><td>千歳市補助金</td></tr></table>	計 画	予 定 額	財 源	校舎の増築、新規採用教員の研究室整備	1,500 百万円	千歳市補助金	既存校舎、施設設備に係る取替更新、大規模修繕	653 百万円	千歳市補助金	<table><tr><th>計 画</th><th>予 定 額</th><th>財 源</th></tr><tr><td>校舎の増築</td><td>1,116,447 千円</td><td>千歳市施設整備補助金</td></tr><tr><td>新規採用教員の研究室整備</td><td>10,500 千円</td><td>千歳市施設整備補助金</td></tr><tr><td>既存校舎、施設設備に係る取替更新、大規模修繕</td><td>147,492 千円</td><td>千歳市施設整備補助金</td></tr></table>	計 画	予 定 額	財 源	校舎の増築	1,116,447 千円	千歳市施設整備補助金	新規採用教員の研究室整備	10,500 千円	千歳市施設整備補助金	既存校舎、施設設備に係る取替更新、大規模修繕	147,492 千円	千歳市施設整備補助金	<table><tr><th>計 画</th><th>実 績 額</th><th>財 源</th></tr><tr><td>校舎の増築</td><td>1,108,095 千円</td><td>千歳市施設整備補助金</td></tr><tr><td>新規採用教員の研究室整備</td><td>10,414 千円</td><td>千歳市施設整備補助金</td></tr><tr><td>既存校舎、施設設備に係る取替更新、大規模修繕</td><td>120,142 千円</td><td>千歳市施設整備補助金</td></tr></table>		計 画	実 績 額	財 源	校舎の増築	1,108,095 千円	千歳市施設整備補助金	新規採用教員の研究室整備	10,414 千円	千歳市施設整備補助金	既存校舎、施設設備に係る取替更新、大規模修繕	120,142 千円	千歳市施設整備補助金
計 画	予 定 額	財 源																																		
校舎の増築、新規採用教員の研究室整備	1,500 百万円	千歳市補助金																																		
既存校舎、施設設備に係る取替更新、大規模修繕	653 百万円	千歳市補助金																																		
計 画	予 定 額	財 源																																		
校舎の増築	1,116,447 千円	千歳市施設整備補助金																																		
新規採用教員の研究室整備	10,500 千円	千歳市施設整備補助金																																		
既存校舎、施設設備に係る取替更新、大規模修繕	147,492 千円	千歳市施設整備補助金																																		
計 画	実 績 額	財 源																																		
校舎の増築	1,108,095 千円	千歳市施設整備補助金																																		
新規採用教員の研究室整備	10,414 千円	千歳市施設整備補助金																																		
既存校舎、施設設備に係る取替更新、大規模修繕	120,142 千円	千歳市施設整備補助金																																		
(2) 人事に関する計画																																				
ア 教員並びに職員の採用は原則公募制とし、幅広く優秀な人材を確保する。	ア 教員並びに職員の採用は原則公募制とし、幅広く優秀な人材を確保する。	ア 教員採用は国立研究開発法人科学技術振興機構のJREC-INPortal並びに本学ホームページで公募し、道外在住の研究者から応募があり、計画どおり採用した。 職員採用は新聞広告並びに本学ホームページで公募し、計画どおり採用した。																																		

中期計画		年度計画	業務の実績
	イ 教員については、FD 研修の実施及び検証を行い、資質向上を図る。	イ 教員には、FD 研修の実施及び検証を行い、資質向上を図る。	イ 教員資質の向上を図るための FD 研修については、年間 3 回実施した。 インターネット安全教室・本学のセキュリティについて（参加者 45 名） AI・データサイエンスを MATLAB で教えるには（参加者 32 名） オンラインを活用したアクティブ・ラーニングの実践（参加者 26 名） 新カリキュラム施行 1 年：現状と課題（参加者 31 名） は FD・SD 研修として実施したほか、他大学の教員からアクティブ・ラーニングの実践の実例について研修し、教員の資質向上につながった。
	ウ 職員については、SD 研修の充実や適切な人事異動により、大学運営に求められる知識・経験を蓄積することで、能力向上を図る。	ウ 職員には、SD 研修の充実や適切な人事異動により、大学運営に求められる知識、経験を蓄積することで能力向上を図る。	ウ 職員資質の向上を図るための SD 研修については、年間 8 回実施した。オンライン参加などにより参加機会が上昇した。 公立大学法人会計セミナー（参加者 6 名） 公立大学職員セミナー（参加者 4 名） 公立大学リスク・マネジメントセミナー（参加者 7 名） 公立大学の経営課題に関する研修会（参加者 27 名） ハラスメント防止研修（参加者 53 名） コンプライアンス・倫理研修（参加者 53 名） 英語能力向上研修（参加者 2 名） メンタルヘルス研修（参加者 40 名） ハイフレックス型やオンライン型参加により研修機会及び参加者が増加した。
(3) 中期目標の期間を超える債務負担			
なし			
(4) 積立金の使途			
なし			
(5) その他法人の業務運営に関し必要な事項			
なし			